

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

オリックス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
2 その他	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内村 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内村 幸夫
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	425,335	606,124	2,174,283
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	104,498	123,916	344,017
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65,946	81,510	234,948
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,590	81,691	265,187
当社株主資本 (百万円)	1,941,640	2,186,679	2,152,198
総資産額 (百万円)	8,954,775	11,252,045	11,443,628
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	50.35	62.28	179.47
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	50.28	62.22	179.21
当社株主資本比率 (%)	21.7	19.4	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,280	30,573	257,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,719	73,356	△467,801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,069	△48,001	213,432
現金および現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	796,376	887,332	827,518

- (注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づき記載されています。
- 2 前第3四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書の表示方法の変更を行いました。この変更により、過年度の営業収益について組替再表示しています。
- 3 前第4四半期連結会計期間より当社と株式会社大京(以下、大京)との会計期間の差異を解消しました。この変更により、過年度についても遡及適用しています。
- 4 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与える要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

世界経済は、中国の株式相場の急落や、ギリシャの債務危機問題の再燃による不安定さが見られる一方、先進国においては経済成長率の回復が見込まれるなど、各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

日本経済は、上述の中国経済やギリシャ問題の影響など不確定要因はあるものの、緩やかな景気回復が継続しています。

業績総括

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

営業収益	606,124百万円	（前年同期比43%増）
営業費用	497,592百万円	（前年同期比44%増）
税引前四半期純利益	123,916百万円	（前年同期比19%増）
当社株主に帰属する四半期純利益	81,510百万円	（前年同期比24%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	62.28円	（前年同期比24%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）	62.22円	（前年同期比24%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	15.0%	（前年同期13.7%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	2.87%	（前年同期2.93%）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の425,335百万円に比べて43%増の606,124百万円になりました。平成26年7月1日に買収したハートフォード生命保険株式会社（以下、ハートフォード生命）の連結子会社化により、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用資産からの運用益を計上したため「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、Robeco Groep N.V.（以下、ロベコ）のアセットマネジメント事業や環境エネルギー事業、その他手数料ビジネスの伸長により「サービス収入」が増加し、主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献により「商品および不動産売上高」が増加しました。

営業費用は、前年同期の344,926百万円に比べて44%増の497,592百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「生命保険費用」、「サービス費用」および「商品および不動産売上原価」が増加しました。また、連結子会社の増加および米州の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、前年同期にSTX Energy Co., Ltd.（現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy）の株式を一部売却したことによる売却益を計上したため、減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の104,498百万円に比べて19%増の123,916百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の65,946百万円に比べて24%増の81,510百万円になりました。

なお、オリックス生命とハートフォード生命は平成27年7月1日に、オリックス生命を存続会社として合併しました。

セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減（収益）		増減（利益）	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	比率	金額	比率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	19,423	5,852	27,558	12,377	8,135	42	6,525	112
メンテナンスリース事業部門	65,059	11,014	67,520	11,687	2,461	4	673	6
不動産事業部門	47,542	10,847	50,349	14,451	2,807	6	3,604	33
事業投資事業部門	97,834	5,432	229,187	26,159	131,353	134	20,727	382
リテール事業部門	69,781	28,954	83,811	21,619	14,030	20	△7,335	△25
海外事業部門	127,551	39,653	147,173	34,486	19,622	15	△5,167	△13
セグメント計	427,190	101,752	605,598	120,779	178,408	42	19,027	19
四半期連結財務諸表との調整	△1,855	2,746	526	3,137	2,381	-	391	14
連結合計	425,335	104,498	606,124	123,916	180,789	43	19,418	19

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第1四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比	総資産残高	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	1,132,468	9.9	1,076,103	9.6	△56,365	△5
メンテナンスリース事業部門	662,851	5.8	674,964	6.0	12,113	2
不動産事業部門	835,386	7.3	802,454	7.1	△32,932	△4
事業投資事業部門	660,014	5.8	593,145	5.3	△66,869	△10
リテール事業部門	3,700,635	32.3	3,562,654	31.7	△137,981	△4
海外事業部門	2,178,895	19.0	2,209,357	19.6	30,462	1
セグメント計	9,170,249	80.1	8,918,677	79.3	△251,572	△3
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	2,273,379	19.9	2,333,368	20.7	59,989	3
連結合計	11,443,628	100.0	11,252,045	100.0	△191,583	△2

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の101,752百万円から19%増の120,779百万円となりました。リテール事業部門と海外事業部門が減益となりましたが、事業投資事業部門、法人金融サービス事業部門、不動産事業部門が大きく貢献し、メンテナンスリース事業部門も堅調に推移しました。

なお、前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第1四半期連結累計期間も遡及的に調整しています。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

日本経済は、中国経済の減速やギリシャ債務危機問題の影響など不確定要因はあるものの、緩やかな景気回復が継続しています。金融機関の貸出は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られるものの、貸出競争の熾烈化は継続しています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、平成26年12月22日に買収した弥生株式会社（以下、弥生）の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、商品売上高およびサービス収入が増加しました。加えて、有価証券売却益を計上したことにより、前年同期の19,423百万円に比べて42%増の27,558百万円になりました。

セグメント費用は、弥生の連結子会社化により販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の5,852百万円に比べて112%増の12,377百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比5%減の1,076,103百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	9,191	8,432	△759	△8
オペレーティング・リース収益	6,079	6,206	127	2
サービス収入	3,484	8,136	4,652	134
有価証券売却益および受取配当金 他	669	4,784	4,115	615
セグメント収益（合計）	19,423	27,558	8,135	42
支払利息	2,135	1,878	△257	△12
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	△92	△652	△560	—
上記以外のセグメント費用	11,663	14,127	2,464	21
セグメント費用（合計）	13,706	15,353	1,647	12
セグメント営業利益	5,717	12,205	6,488	113
持分法投資損益等	135	172	37	27
セグメント利益	5,852	12,377	6,525	112

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
ファイナンス・リース投資	461,704	414,554	△47,150	△10
営業貸付金	461,277	452,951	△8,326	△2
オペレーティング・リース投資	30,329	31,048	719	2
投資有価証券	45,415	42,151	△3,264	△7
事業用資産	5,930	7,686	1,756	30
棚卸資産	55	47	△8	△15
貸貸資産前渡金	202	144	△58	△29
関連会社投資	20,875	21,694	819	4
事業用資産前渡金	772	414	△358	△46
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	105,909	105,414	△495	△0
セグメント資産	1,132,468	1,076,103	△56,365	△5

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

自動車リース業界においては、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。

セグメント収益は、自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益が増加したことに加え、付加価値サービスからのサービス収入も増加したことから、前年同期の65,059百万円に比べて4%増の67,520百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価やサービス費用、販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の11,014百万円に比べて6%増の11,687百万円になりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にリース資産が増加した結果、前連結会計年度末比2%増の674,964百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	2,892	3,041	149	5
オペレーティング・リース収益	46,175	46,679	504	1
サービス収入	14,922	16,753	1,831	12
商品および不動産売上高 他	1,070	1,047	△23	△2
セグメント収益 (合計)	65,059	67,520	2,461	4
支払利息	939	884	△55	△6
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	13	54	41	315
上記以外のセグメント費用	53,076	54,934	1,858	4
セグメント費用 (合計)	54,028	55,872	1,844	3
セグメント営業利益	11,031	11,648	617	6
持分法投資損益等	△17	39	56	—
セグメント利益	11,014	11,687	673	6

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
ファイナンス・リース投資	184,907	196,699	11,792	6
オペレーティング・リース投資	473,035	473,338	303	0
投資有価証券	1,130	1,177	47	4
事業用資産	576	582	6	1
棚卸資産	463	458	△5	△1
賃貸資産前渡金	241	126	△115	△48
関連会社投資	2,074	2,159	85	4
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	425	425	—	—
セグメント資産	662,851	674,964	12,113	2

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

オフィスビル市場は、オフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REITや海外投資家を中心として、引き続き不動産取得は活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。また、訪日観光客の増加により、ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価が上昇する動きも見られます。

セグメント収益は、資産残高の減少に伴い金融収益やオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少しましたが、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が増加しました。加えて、運営事業等によるサービス収入が増加したことから、前年同期の47,542百万円に比べて6%増の50,349百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴う支払利息やオペレーティング・リース原価の減少に加え、長期性資産評価損が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の10,847百万円に比べて33%増の14,451百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて4%減の802,454百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	1,211	666	△545	△45
オペレーティング・リース収益	18,618	18,834	216	1
サービス収入	24,877	26,999	2,122	9
商品および不動産売上高 他	2,836	3,850	1,014	36
セグメント収益 (合計)	47,542	50,349	2,807	6
支払利息	2,033	1,345	△688	△34
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	2,392	728	△1,664	△70
上記以外のセグメント費用	34,542	34,493	△49	△0
セグメント費用 (合計)	38,967	36,566	△2,401	△6
セグメント営業利益	8,575	13,783	5,208	61
持分法投資損益等	2,272	668	△1,604	△71
セグメント利益	10,847	14,451	3,604	33

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
ファイナンス・リース投資	22,277	23,905	1,628	7
営業貸付金	22,811	13,710	△9,101	△40
オペレーティング・リース投資	423,825	414,560	△9,265	△2
投資有価証券	21,718	10,128	△11,590	△53
事業用資産	172,207	180,359	8,152	5
棚卸資産	12,484	11,289	△1,195	△10
賃貸資産前渡金	44,666	37,639	△7,027	△16
関連会社投資	91,275	91,373	98	0
事業用資産前渡金	12,055	7,468	△4,587	△38
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	12,068	12,023	△45	△0
セグメント資産	835,386	802,454	△32,932	△4

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

国内の環境エネルギー事業は、再生可能エネルギーの買い取り制度の見直しがなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が5年連続で増加しており、今年度も引き続き好調な環境が継続しています。

セグメント収益は、前連結会計年度に買収した連結子会社と環境エネルギー事業の貢献ならびに大京のマンション引き渡し戸数の増加により、商品および不動産売上高が大きく増加しました。その結果、前連結会計年度同期の97,834百万円に比べて134%増の229,187百万円になりました。

セグメント費用は、収益の拡大に伴って大京を含む連結子会社と環境エネルギー事業における費用が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社の株式売却による売却益の計上により、セグメント利益は前年同期の5,432百万円に比べて382%増の26,159百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業権・その他の無形資産等の減少により、前連結会計年度末比10%減の593,145百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	4,663	3,727	△936	△20
有価証券売却益および受取配当金	2,451	8,236	5,785	236
商品および不動産売上高	33,336	150,287	116,951	351
サービス収入	55,169	64,155	8,986	16
オペレーティング・リース収益 他	2,215	2,782	567	26
セグメント収益（合計）	97,834	229,187	131,353	134
支払利息	881	908	27	3
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	118	△558	△676	—
上記以外のセグメント費用	92,759	211,250	118,491	128
セグメント費用（合計）	93,758	211,600	117,842	126
セグメント営業利益	4,076	17,587	13,511	331
持分法投資損益等	1,356	8,572	7,216	532
セグメント利益	5,432	26,159	20,727	382

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
ファイナンス・リース投資	15,092	14,631	△461	△3
営業貸付金	93,196	93,050	△146	△0
オペレーティング・リース投資	23,388	21,884	△1,504	△6
投資有価証券	112,896	83,700	△29,196	△26
事業用資産	90,895	78,189	△12,706	△14
棚卸資産	116,549	109,096	△7,453	△6
賃貸資産前渡金	16	16	—	—
関連会社投資	51,108	54,076	2,968	6
事業用資産前渡金	30,861	35,167	4,306	14
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	126,013	103,336	△22,677	△18
セグメント資産	660,014	593,145	△66,869	△10

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、競争が熾烈化している傾向も見られます。

セグメント収益は、前年同期にマネックスグループ株式会社の株式売却益を計上した一方で、平成26年7月1日に買収したハートフォード生命の収益貢献により、前年同期の69,781百万円に比べて20%増の83,811百万円になりました。

セグメント費用は、ハートフォード生命の連結子会社化による保険関連費用や販売費および一般管理費の増加により、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の28,954百万円と比べて25%減の21,619百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比4%減の3,562,654百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	12,845	13,450	605	5
生命保険料収入および運用益	40,470	68,605	28,135	70
有価証券売却益および受取配当金 他	16,466	1,756	△14,710	△89
セグメント収益 (合計)	69,781	83,811	14,030	20
支払利息	1,413	1,239	△174	△12
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	251	1,557	1,306	520
上記以外のセグメント費用	39,359	59,925	20,566	52
セグメント費用 (合計)	41,023	62,721	21,698	53
セグメント営業利益	28,758	21,090	△7,668	△27
持分法投資損益等	196	529	333	170
セグメント利益	28,954	21,619	△7,335	△25

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
ファイナンス・リース投資	2,740	2,286	△454	△17
営業貸付金	1,376,710	1,390,179	13,469	1
オペレーティング・リース投資	50,587	50,214	△373	△1
投資有価証券	2,246,912	2,097,148	△149,764	△7
関連会社投資	3,785	3,335	△450	△12
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	19,901	19,492	△409	△2
セグメント資産	3,700,635	3,562,654	△137,981	△4

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

世界経済は、中国の株式相場の急落や、ギリシャの債務危機問題の再燃による不安定さが見られる一方、先進国においては経済成長率の回復が見込まれるなど、各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

セグメント収益は、ロベコのアセットマネジメント事業や米州の手数料の貢献によるサービス収入の増加および米州の金融収益の増加等により、前年同期の127,551百万円に比べて15%増の147,173百万円になりました。

セグメント費用は、主に米州とロベコの販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

セグメント利益は、前年同期に連結子会社であったSTX Energyの保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上があったことにより、前年同期の39,653百万円に比べて13%減の34,486百万円になりました。

セグメント資産は、米州の営業貸付金、投資有価証券は減少しましたが、航空機事業におけるオペレーティング・リース投資の増加に加え、円安の影響もあり、前連結会計年度末比1%増の2,209,357百万円になりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	14,156	18,952	4,796	34
有価証券売却益および受取配当金	5,558	9,634	4,076	73
オペレーティング・リース収益	19,391	21,650	2,259	12
サービス収入	70,774	75,916	5,142	7
商品および不動産売上高 他	17,672	21,021	3,349	19
セグメント収益 (合計)	127,551	147,173	19,622	15
支払利息	7,541	7,867	326	4
貸倒引当金繰入額、長期性資産評価損、 有価証券評価損	679	2,453	1,774	261
上記以外のセグメント費用	96,582	102,834	6,252	6
セグメント費用 (合計)	104,802	113,154	8,352	8
セグメント営業利益	22,749	34,019	11,270	50
持分法投資損益等	16,904	467	△16,437	△97
セグメント利益	39,653	34,486	△5,167	△13

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
ファイナンス・リース投資	386,567	385,544	△1,023	△0
営業貸付金	344,108	300,590	△43,518	△13
オペレーティング・リース投資	278,665	326,627	47,962	17
投資有価証券	404,322	399,597	△4,725	△1
事業用資産	26,867	26,888	21	0
棚卸資産	35,925	37,472	1,547	4
賃貸資産前渡金	4,434	7,874	3,440	78
関連会社投資	209,027	217,217	8,190	4
企業結合に伴う営業権・その他の無形資産	488,980	507,548	18,568	4
セグメント資産	2,178,895	2,209,357	30,462	1

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率 (%)
総資産 (百万円)	11,443,628	11,252,045	△191,583	△2
(うち、セグメント資産)	9,170,249	8,918,677	△251,572	△3
負債合計 (百万円)	9,058,656	8,829,160	△229,496	△3
(うち、長短借入債務)	4,417,730	4,415,366	△2,364	△0
(うち、預金)	1,287,380	1,311,742	24,362	2
当社株主資本 (百万円)	2,152,198	2,186,679	34,481	2
1株当たり当社株主資本 (円)	1,644.60	1,670.44	25.84	2

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
当社株主資本比率 (%)	18.8	19.4
調整後当社株主資本比率 (%) ※	19.3	20.1
D/E比率 (長短借入債務 (預金除く) / 当社株主資本) (倍)	2.1	2.0
調整後D/E比率 (倍) ※	1.9	1.8

※ 調整後当社株主資本比率および調整後D/E比率は、平成22年4月1日より変動持分事業体 (V I E) の連結にかかる会計基準を適用した結果、新たに連結対象となったV I Eの特定の資産・負債および利益剰余金への影響を除いた財務指標です。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

総資産は、前連結会計年度末の11,443,628百万円に比べて2%減の11,252,045百万円になりました。「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機を購入したことにより増加しました。一方、「投資有価証券」は主にハートフォード生命の運用資産の売却が進んだことにより減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3%減の8,918,677百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」はハートフォード生命の変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から2%増の2,186,679百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性維持と十分な流動性の確保、資金コストの低減を資金調達の重要な目標としながら市場環境の大きな変化に備えた方針を決定し、実際の資産の動きや市場の状況に応じて資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し、機動的に必要な資金を調達しています。

資金調達を行うにあたり、資金調達の分散および多様化、資金調達の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保等の施策を実施し、財務体質を強化しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第1四半期連結会計期間末現在で5,727,108百万円です。

そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第1四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債およびメディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務（ABS等）で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行株式会社が受け入れたものです。

当第1四半期連結累計期間には、資金調達の長期化と多様化を図るため、国内で個人向けに期間5年の普通社債を発行し、海外でタイバーツ建社債、韓国ウォン建社債を発行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

短期、長期借入債務および預金

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	195,164	191,820
コマーシャル・ペーパー	89,621	90,721
合計	284,785	282,541

当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は282,541百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末6%、当第1四半期連結会計期間末現在6%です。

また、当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務282,541百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,329,200百万円であり、十分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	2,687,434	2,678,983
社債	1,118,766	1,048,816
メディアム・ターム・ノート	35,110	39,865
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務	291,635	365,161
合計	4,132,945	4,132,825

当第1四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は4,132,825百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末94%、当第1四半期連結会計期間末現在94%となっています。またファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務の残高を除いた場合の調整後長期借入比率（預金は含まない）は、前連結会計年度末93%、当第1四半期連結会計期間末現在93%となっています。この比率は米国会計基準に準拠しない財務指標であり、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務を控除して算定しています。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

(c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,287,380	1,311,742

前記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行株式会社およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より59,814百万円増加し、887,332百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ハートフォード生命保険の保険契約債務および保険契約者勘定が減少したものの、前年同期に比べて四半期純利益が増加したことや短期売買目的有価証券が減少した結果、前年同期の24,280百万円から当第1四半期連結累計期間は30,573百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にリース資産や売却可能有価証券の購入による支出が増加したものの、売却可能有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前年同期の46,719百万円の資金流出から当第1四半期連結累計期間は73,356百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期および長期借入債務の返済の増加により、前年同期の3,069百万円の資金流入から当第1四半期連結累計期間は48,001百万円の資金流出となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標

(2) 財政状態の状況および(3) 資金調達および流動性の一部の開示には、米国会計基準に準拠しない(Non-GAAP)財務指標を含んでいます。具体的には、証券化に伴う支払債務(ABS/CMS)を控除した総資産および長期借入債務、平成22年4月1日に適用された変動持分事業体(VIE)の連結にかかる会計基準の適用による利益剰余金への累積的影響額を控除した当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non-GAAP財務指標として開示しています。

これらのNon-GAAP財務指標は、平成27年6月30日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。平成22年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号(以下、「当会計基準」という。)を適用したことで、特定のVIEを連結することが求められました。当会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金(税効果控除後)の減少をもたらしましたが、これら連結VIEへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的效果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のVIEを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、当会計基準の適用による連結貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon-GAAP財務指標を提供しています。そのためNon-GAAP財務指標だけを利用したり、Non-GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon-GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、以下のとおりです。

財務指標		前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
総資産	(a)	11,443,628	11,252,045
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務 ※		291,635	365,161
調整後総資産	(b)	11,151,993	10,886,884
短期借入債務	(c)	284,785	282,541
長期借入債務	(d)	4,132,945	4,132,825
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務 ※		291,635	365,161
調整後長期借入債務	(e)	3,841,310	3,767,664
長短借入債務(預金除く)	(f) = (c) + (d)	4,417,730	4,415,366
調整後長短借入債務(預金除く)	(g) = (c) + (e)	4,126,095	4,050,205
当社株主資本	(h)	2,152,198	2,186,679
控除：当会計基準の適用に伴う利益剰余金への 累積的影響額		△3,060	△2,940
調整後当社株主資本	(i)	2,155,258	2,189,619
当社株主資本比率	(h) / (a)	18.8%	19.4%
調整後当社株主資本比率	(i) / (b)	19.3%	20.1%
D/E比率(長短借入債務/当社株主資本)	(f) / (h)	2.1倍	2.0倍
調整後D/E比率 (調整後長短借入債務/調整後当社株主資本)	(g) / (i)	1.9倍	1.8倍
長期借入比率	(d) / (f)	94%	94%
調整後長期借入比率	(e) / (g)	93%	93%

※ 連結貸借対照表上、長期借入債務として負債計上されている金額を控除額として用いています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年8月13日）	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324,047,228	1,324,047,228 ※	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,324,047,228	1,324,047,228	—	—

※ 「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 ※	402	1,324,047	399	220,456	399	247,635

※ 新株予約権の権利行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,848,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 588,200	—	—
完全議決権株式 (その他) ※1, 2	普通株式 1,310,423,300	13,104,233	—
単元未満株式 ※1, 3	普通株式 187,728	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,324,047,228	—	—
総株主の議決権	—	13,104,233	—

※1 「完全議決権株式 (その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15,800株 (議決権158個) および90株が含まれています。

※2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託 (役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの) として保有する当社株式2,153,800株 (議決権21,538個) が含まれています。

※3 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	12,848,000	—	12,848,000	0.97
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	150,000	—	150,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町7-1	130,200	—	130,200	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町4-28	60,000	—	60,000	0.00
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 1-14-17	60,000	—	60,000	0.00
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町9-2	60,000	—	60,000	0.00
百五リース株式会社	津市栄町3-123-1	60,000	—	60,000	0.00
みなとリース株式会社	神戸市東灘区森南町1-5 -1	36,000	—	36,000	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町2-21	20,000	—	20,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-1-1	12,000	—	12,000	0.00
計	—	13,436,200	—	13,436,200	1.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
現金および現金等価物	21	827,518	887,332
使途制限付現金	21	85,561	88,693
ファイナンス・リース投資	5, 7	1,216,454	1,207,545
営業貸付金 (平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ15,361百万円および20,383百万円を含む)	3, 5, 7, 21	2,478,054	2,478,854
貸倒引当金	3, 5, 21	△72,326	△69,442
オペレーティング・リース投資	3, 17, 22	1,296,220	1,333,474
投資有価証券 (平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ16,891百万円および16,073百万円を含む)	3, 4, 6, 21, 22	2,846,257	2,583,825
事業用資産	3, 17	278,100	275,099
関連会社投資	3, 4, 9	378,087	389,868
受取手形、売掛金および未収入金		348,404	336,049
棚卸資産	3, 4	165,540	158,488
社用資産		131,556	131,695
その他資産 (平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ36,038百万円および33,221百万円を含む)	3, 4, 7, 17, 19, 20, 21	1,464,203	1,450,565
資産合計		11,443,628	11,252,045

(注) 連結している変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	5,242	5,848
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	153,951	183,218
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	171,163	219,262
オペレーティング・リース投資	252,234	261,930
事業用資産	39,153	46,556
関連会社投資	11,905	12,028
その他	93,983	98,564
資産合計	727,631	827,406

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
短期借入債務	21, 22	284, 785	282, 541
預金	21	1, 287, 380	1, 311, 742
支払手形、買掛金および未払金	3	335, 936	239, 796
保険契約債務および保険契約者勘定 (平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ1, 254, 483百万円および1, 101, 566百万円を含む)	3, 4, 15, 21	2, 073, 650	1, 935, 951
未払法人税等		345, 514	356, 597
長期借入債務	21, 22	4, 132, 945	4, 132, 825
その他負債	3, 19, 20, 21	598, 446	569, 708
負債合計		9, 058, 656	8, 829, 160
償還可能非支配持分	10	66, 901	70, 496
契約債務および偶発債務	22		
資本の部			
資本金	12	220, 056	220, 456
資本剰余金	12	255, 595	255, 913
利益剰余金	12	1, 672, 585	1, 706, 168
その他の包括利益累計額	6, 11, 19	30, 373	30, 554
自己株式(取得価額)	12	△26, 411	△26, 412
当社株主資本合計		2, 152, 198	2, 186, 679
非支配持分		165, 873	165, 710
資本合計		2, 318, 071	2, 352, 389
負債・資本合計		11, 443, 628	11, 252, 045

(注) 連結している変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
支払手形、買掛金および未払金	2, 100	2, 163
長期借入債務	454, 216	534, 303
その他	7, 792	9, 284
負債合計	464, 108	545, 750

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
金融収益		46,110	49,627
有価証券売却益および受取配当金	11	23,922	22,933
オペレーティング・リース収益		91,730	95,429
生命保険料収入および運用益	11, 15	40,428	68,314
商品および不動産売上高		53,077	176,576
サービス収入		170,068	193,245
営業収益 計		425,335	606,124
営業費用			
支払利息		18,724	18,023
オペレーティング・リース原価		57,871	60,008
生命保険費用	15	27,286	43,056
商品および不動産売上原価		47,435	154,781
サービス費用		99,230	106,213
その他の損益(純額)	4, 11, 19	△1,966	△2,241
販売費および一般管理費	13, 14	93,265	114,370
貸倒引当金繰入額	5	243	611
長期性資産評価損	16	2,738	822
有価証券評価損	6	100	1,949
営業費用 計		344,926	497,592
営業利益		80,409	108,532
持分法投資損益	9	4,241	6,166
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4, 9	19,848	9,218
税引前四半期純利益		104,498	123,916
法人税等		36,532	39,157
継続事業からの利益		67,966	84,759
非継続事業からの損益			
非継続事業からの損益	17	101	—
法人税等		△36	—
非継続事業からの損益(税効果控除後)		65	—
四半期純利益		68,031	84,759
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,098	2,188
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	10	987	1,061
当社株主に帰属する四半期純利益		65,946	81,510

(注) 1 前第3四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書の表示方法の変更を行っています。変更内容の詳細については、注記2「重要な会計方針 (ai) 表示方法の変更について」をご参照ください。

2 前第4四半期連結会計期間より当社と大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、過年度についても遡及適用しています。変更内容の詳細については、注記2「重要な会計方針 (ah) 会計期間の差異解消」をご参照ください。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示-非継続事業)に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当社株主に帰属する利益:	18		
継続事業からの利益		65,881	81,510
非継続事業からの損益		65	—
当社株主に帰属する四半期純利益		65,946	81,510

1株当たり当社株主に帰属する利益:	18		
基本的			
継続事業からの利益(円)		50.30	62.28
非継続事業からの損益(円)		0.05	—
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		50.35	62.28
希薄化後			
継続事業からの利益(円)		50.23	62.22
非継続事業からの損益(円)		0.05	—
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		50.28	62.22

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	68,031	84,759
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△6,075	△7,281
確定給付年金制度	264	△900
為替換算調整勘定	△11,057	10,996
未実現デリバティブ評価損益	△282	117
その他の包括利益(△損失)計	△17,150	2,932
四半期包括利益	50,881	87,691
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△891	3,514
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	182	2,486
当社株主に帰属する四半期包括利益	51,590	81,691

(4) 【四半期連結資本変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成26年3月31日残高	219,546	255,449	1,468,172	38	△23,859	1,919,346	177,019	2,096,365
子会社への出資						—	743	743
非支配持分との取引		27				27	△13,337	△13,310
四半期包括利益								
四半期純利益			65,946			65,946	1,098	67,044
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△6,296		△6,296	221	△6,075
確定給付年金制度				143		143	121	264
為替換算調整勘定				△7,947		△7,947	△2,305	△10,252
未実現デリバティブ評価損益				△256		△256	△26	△282
その他の包括利益(△損失) 計						△14,356	△1,989	△16,345
四半期包括利益 計						51,590	△891	50,699
配当金			△30,117			△30,117	△2,182	△32,299
ストックオプションの権利行使による 増加額	505	491				996	—	996
自己株式の取得による増加額					△1	△1	—	△1
その他の増減		82	△283			△201	—	△201
平成26年6月30日残高	220,051	256,049	1,503,718	△14,318	△23,860	1,941,640	161,352	2,102,992

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成27年3月31日残高	220,056	255,595	1,672,585	30,373	△26,411	2,152,198	165,873	2,318,071
子会社への出資						—	1,295	1,295
非支配持分との取引		3				3	△2,191	△2,188
四半期包括利益								
四半期純利益			81,510			81,510	2,188	83,698
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△7,309		△7,309	28	△7,281
確定給付年金制度				△845		△845	△55	△900
為替換算調整勘定				8,225		8,225	1,346	9,571
未実現デリバティブ評価損益				110		110	7	117
その他の包括利益 計						181	1,326	1,507
四半期包括利益 計						81,691	3,514	85,205
配当金			△47,188			△47,188	△2,781	△49,969
ストックオプションの権利行使による 増加額	400	398				798	—	798
自己株式の取得による増加額					△1	△1	—	△1
その他の増減		△83	△739			△822	—	△822
平成27年6月30日残高	220,456	255,913	1,706,168	30,554	△26,412	2,186,679	165,710	2,352,389

(注) 上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記10「償還可能非支配持分」をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	68,031	84,759
営業活動から得た現金(純額)への四半期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	54,862	59,768
貸倒引当金繰入額	243	611
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△4,193	△6,053
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△19,848	△9,218
売却可能有価証券の売却益	△16,921	△21,466
オペレーティング・リース資産の売却益	△11,811	△13,794
長期性資産評価損	2,738	822
有価証券評価損	100	1,949
用途制限付現金の減少(増加)	4,249	△1,689
短期売買目的有価証券の減少(増加)	△1,034	147,591
棚卸資産の減少(増加)	△8,035	5,012
受取手形、売掛金および未収入金の減少	9,020	6,974
支払手形、買掛金および未払金の減少	△14,869	△52,752
保険契約債務および保険契約者勘定の増加(減少)	7,124	△137,699
その他の増減(純額)	△45,376	△34,242
営業活動から得た現金(純額)	24,280	30,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△180,708	△227,195
ファイナンス・リース投資の回収	118,729	128,538
顧客への営業貸付金の実行	△288,348	△243,473
営業貸付金の元本回収	242,137	246,577
オペレーティング・リース資産の売却	76,357	62,106
関連会社への投資(純額)	△1,987	△6,406
関連会社投資の売却	1,327	1,084
売却可能有価証券の購入	△278,465	△332,527
売却可能有価証券の売却	122,872	272,934
売却可能有価証券の償還	171,598	179,120
満期保有目的有価証券の購入	△173	△148
その他の有価証券の購入	△13,359	△7,217
その他の有価証券の売却	6,804	18,169
事業用資産の購入	△16,260	△20,417
子会社買収(取得時現金控除後)	△15,270	△214
子会社売却(売却時現金控除後)	43,555	22,832
その他の増減(純額)	△35,528	△20,407
投資活動から得た(に使用した)現金(純額)	△46,719	73,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	29,248	△32,578
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	285,440	367,821
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△274,241	△372,868
預金の受入の増加(減少)(純額)	△11,080	24,346
親会社による配当金の支払	△30,117	△47,188
非支配持分からの出資	1,208	1,456
コールマネーの増加(純額)	3,000	14,000
その他の増減(純額)	△389	△2,990
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	3,069	△48,001
IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△2,293	3,886
V 現金および現金等価物増加(減少)額(純額)	△21,663	59,814
VI 現金および現金等価物期首残高	818,039	827,518
VII 現金および現金等価物期末残高	796,376	887,332

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更を行っています。変更内容の詳細については、注記2「重要な会計方針 (ai) 表示方法の変更について」をご参照ください。

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要求されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法について、株式分割の会計処理（2(n)参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）等）によって作成しています。

当社は、平成10年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要求されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

(a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理することとなっています。

(b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、会計基準編纂書944(金融サービスー保険)に基づき、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理することとなっています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出していますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定しています。

(d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(e) 企業結合における条件付取得対価の会計処理

米国会計基準では、負債に分類された条件付対価は、企業結合日時点の公正価値で認識および測定し、その偶発性が解消されるまで、継続的に公正価値の再測定を行っています。また、再測定の結果として生じた調整額については、発生年度の期間損益として処理しています。

日本会計基準では、条件付対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識することとなっています。

(f) 年金会計

米国会計基準では、会計基準編纂書715(報酬ー退職給付)を適用し、年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。年金数理上の純利益および純損失についてはコリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(g) 非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示ー非継続事業)に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示しています。当社は、非継続事業に該当した事業に関し、過年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の一部組替えて表示しています。

日本会計基準では、非継続事業からの損益の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。

(h) 子会社持分の一部売却

米国会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(i) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書)に基づき、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収(売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く)であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(j) 金融資産の証券化

米国会計基準では、証券化で利用されるSPEについて変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理を適用します。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このような特別目的会社に該当するSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該SPEは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

(k) 公正価値オプション

米国会計基準では、公正価値オプションを事前を選択することで、特定の金融資産および負債を公正価値で当初認識し、その後の公正価値の変動を連結損益計算書上で認識することが認められています。

日本基準では公正価値オプションの規定はありません。

2 重要な会計方針

(a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、会計基準編纂書810-10-25-2から14(連結-非支配株主の権利の影響)に従い、持分法を適用しています。また、会計基準編纂書810(連結)に従い、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の範囲に含めています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定(注記3「公正価値測定」参照)、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価((d)参照)、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価((e)参照)、貸倒引当金の決定((f)参照)、長期性資産の減損の認識および測定((g)参照)、投資有価証券の評価損の認識および測定((h)参照)、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価((i)参照)、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定((k)参照)、給付債務および期間純年金費用の決定((l)参照)、営業権および耐用年数を確定できない無形資産の減損の認識および測定((w)参照)に、見積もりや推定の結果を用いています。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算しています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益累計額に計上しています。

(d) 収益の認識基準

契約の確実な証憑が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上述の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明されている方針を主な収益項目のそれぞれについて適用しています。

金融収益

金融収益には、主にファイナンス・リース収益および貸付金収益を計上しています。ファイナンス・リースおよび営業貸付金に適用される収益の認識基準は以下に記載しています。

(1) ファイナンス・リース収益

ファイナンス・リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レッシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に計上しています。

(2) 貸付金収益

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に関わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

(3) 収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

有価証券売却益および受取配当金

有価証券売却益は、約定日に収益計上しています。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益計上しています。

オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、減価償却累計額をそれぞれ506,801百万円および516,579百万円計上しています。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース資産を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に計上しています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しています。

商品および不動産売上高

(1) 商品売上高

当社および子会社は、貴金属、自動車部品および装飾品等の販売をしています。商品販売によって得られる収益は、契約の確実な証憑が存在し、商品が移転され、回収可能性に合理的な確証が得られた時点で認識しています。商品の移転は、所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識しています。また、予想される返品およびセールス・インセンティブを控除して売上を計上しています。

(2) 不動産売上高

不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

サービス収入

契約の確実な証憑が存在し、サービスの提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上述の一般的な収益認識方針に加えて、アセットマネジメント事業およびサービサー（債権回収）事業、自動車メンテナンスサービスにかかる収入に適用される収益の認識基準は以下に記載しています。

(1) アセットマネジメントおよびサービシング収入

当社および子会社は金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また当社および子会社は、顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。当社および子会社はこのようなサービスの対価として手数料を得ています。アセットマネジメントおよびサービシング収入には主に、マネジメントフィー、サービシングフィーおよびパフォーマンスフィーが含まれます。マネジメントフィーおよびサービシングフィーは、取引が実行されるかサービスが提供され、金額が確定または決定可能となりその回収可能性について合理的な確証が得られた場合に認識しています。マネジメントフィーは、管理している投資ファンドの純資産または運用資産の市場価値に契約上定められた率を乗じて計算しています。ファンドの業績に基づき得られるパフォーマンスフィーは、一部の子会社では獲得された時に認識する一方、一部の子会社ではサービス提供期間にわたり発生主義で認識しています。パフォーマンスフィーは、運用資産の運用実績に契約上定められた率を乗じて計算しています。

(2) 自動車メンテナンスサービスにかかる収入

当社および子会社は自動車メンテナンスサービスをレッシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社が、費用削減や費用増加による支出の変動を負担する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレッシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって認識しています。

(e) 保険取引および再保険取引

生命保険契約の収入は支払期日に収益認識し、支払再保険料を控除した金額で計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識します。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく準純保険料方式によって算出しています。保険契約は長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険、養老保険、医療保険および個人年金保険契約等から構成されています。個人年金保険以外の保険契約において必要とされる保険契約債務の算出には、保険契約締結時における死亡率、罹病率、契約脱退率、将来投資利回りおよびその他要素に関する見積もりを反映しています。一部の生命保険子会社は継続的に保険契約債務の計算に用いた見積もりや仮定の変化の可能性を再評価し、これらの再評価を認識済みの給付債務の修正、保険契約引受基準および募集の調整に反映しています。

一部の子会社が取り扱っている保険契約には、変額年金保険契約および変額保険契約ならびに定額年金保険契約があります。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する資産は、主に持分証券であり連結貸借対照表上投資有価証券に計上しています。運用資産は公正価値評価し、その売却損益および評価損益は連結損益計算書上、生命保険料収入および運用益に計上しています。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択し、公正価値の変動により生じた損益を生命保険費用に計上しています。

一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約に関して最低保証を行っており、契約上定められた最低給付額を保険契約者に履行するリスクを有しています。そのようなリスクを回避するため、変額年金保険契約および変額保険契約に係る最低保証部分の一部を再保険会社に出再するとともに、再保険でカバーされていないリスクについては、経済的ヘッジを行っています(注記19「デリバティブとヘッジ活動」参照)。再保険によって、保険契約者への契約上の義務が消滅または第一次債務者の地位から免責されるものではなく、再保険会社の債務不履行により、損失が発生する可能性があります。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択し、連結貸借対照表上、その他資産に含めて表示しています。

定額年金保険契約については、積立金部分に予定利回りに基づく利息額および子会社の買収に関連した公正価値の調整額を加え、契約者の引出額、費用およびその他手数料を差し引くことで保険契約債務および保険契約者勘定を算出しています。当該利息額は、生命保険費用に計上しています。

会計基準編纂書944(金融サービス-保険)は、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却することを要求しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された今後発生する可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価値または担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金(個別に減損判定を行わないものを含む)およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は会計基準編纂書360(有形固定資産)を適用しています。会計基準編纂書360では、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場やその他の事業用資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産が減損していることを示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を行うこととなっています。そのため、当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額より低い場合には公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価しています。

(h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価し、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上、もしくは会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて計上、もしくは会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価値が取得原価(または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額)を著しく下回る期間が6ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が6ヶ月を超えていない場合においても、公正価値の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価値が6ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を計上しています。

負債証券については、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額のすべてを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は期間損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額で、その他の包括利益(損失)に計上しています。

その他の有価証券については、その価値の下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として計上しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における非継続事業からの損益にかかる法人税等も含めた実効税率は、それぞれ35.0%および31.6%です。前第1四半期連結累計期間において、当社および国内子会社には、法人税が約26%、住民税が約5%および事業税が約8%課され、これに基づいて計算された標準税率は約35.9%です。当第1四半期連結累計期間において、下記税制改正により法人税が約26%から約24%に変更された結果、標準税率は約33.5%になりました。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、税率が標準税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社、評価性引当金の増減額などの要因により標準税率とは相違しています。

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が成立しました。これらの法律の成立に伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度においては、標準税率が従来の約35.9%から約33.5%に変更となりました。また、平成28年4月1日から開始する事業年度以降においては、標準税率が約32.9%に変更となります。さらに、欠損金の繰越控除制度が改正され、控除限度額が繰越控除前の所得の金額の80%から平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度においては65%、平成29年4月1日から開始する事業年度以降においては50%に改正され、欠損金の繰越期間が9年から10年に延長されました。

当社および子会社は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は、未認識のタックス・ベネフィットを負債としてではなく、繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除して表示しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、四半期連結損益計算書上、法人税等を含めています。

当社および一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810(連結)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結され、譲渡金融資産は売却処理されません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産は、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理され、投資家に発行された信託受益権および証券は借入金として負債計上されます。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社では、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)を適用し、保有するすべてのデリバティブは、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益(損失)に計上しています。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ(公正価値ヘッジ)の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上しています。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益(損失)に計上しています。

外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(外貨ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益(損失)に計上しています。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益(損失)に含まれている為替換算調整勘定に計上しています。

トレーディング目的のようなヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブやヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジ目的で保有するデリバティブ、またはヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効でない部分は損益に計上しています。

当社および子会社はヘッジ会計を適用するものについては、すべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計を中止しています。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度は、会計基準編纂書715(報酬－退職給付)に従い、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価値と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、会計基準編纂書718(報酬－株式による報酬)を適用しています。この会計基準編纂書は、限定的な例外を除き、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価値に基づいて測定することを要求しています。その費用は、サービスを提供する期間にわたって認識しています。

(n) 株式の分割

平成13年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、平成13年10月1日より施行された改正旧商法および平成18年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

平成13年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。平成12年5月19日および平成25年4月1日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除いています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金は、証券化取引・不動産事業における信託口座預金、サービス契約に関連した預金およびノンリコースローンの回収口座預金などのうち、拘束性を有しているものを含んでいます。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなし、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に取得原価と公正価値のいずれか低い価額で評価しています。一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社では、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ15,613百万円および21,971百万円の売却予定の営業貸付金を計上しています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ15,361百万円および20,383百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金を計上しています。

(r) 事業用資産

事業用資産は、主にゴルフ場、ホテル、研修所および高齢者向け住宅などの運営資産やメガソーラーなどの環境事業用資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ60,999百万円および58,307百万円です。

(s) 受取手形、売掛金および未収入金

受取手形、売掛金および未収入金は、主にリース物件・棚卸資産等の売却に伴う売掛金、ファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金（以下、「販売用資産前渡金」）、完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む。（以下、「販売用不動産」））および販売用の商品を含んでいます（以下、「販売用不動産および販売用の商品を総称して販売用資産」）。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として平均法に基づいて算定しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、販売用資産前渡金をそれぞれ97,320百万円および98,044百万円計上し、販売用資産をそれぞれ68,220百万円および60,444百万円計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、主に販売用資産前渡金について、開発コストの増加や予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円を商品および不動産売上原価に計上しています。なお、当該評価損は事業投資事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ44,443百万円および45,968百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上した営業権およびその他の無形資産（(w)参照）、再保険契約に関する再保険貸（(e)参照）、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額（(e)参照）、不動産賃借に関わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に関わる前渡金、前払年金費用、デリバティブ資産および繰延税金資産を含んでいます。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は会計基準編纂書805(企業結合)および会計基準編纂書350(無形資産)を適用しています。

会計基準編纂書805は、すべての企業結合を取得法により処理することを求めています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識することを求めています。営業権は取得対価および非支配持分の公正価値の合計が、企業結合によって取得した純資産の公正価値に基づく認識額を超過する部分として測定しています。当社および子会社は、取得対価および非支配持分の公正価値の合計額が認識された純資産の公正価値を下回る場合にはバーゲン・パーチェス益を認識します。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

会計基準編纂書350は、無形資産（企業結合により取得されたものを除く）の取得時の処理を規定し、また、営業権およびその他の無形資産の取得後の処理についても取り扱っています。営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行います。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

営業権の減損は、2つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超か否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超ではないと判断した場合は、その報告単位について2つのステップによる減損テストを行いません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断した場合は、2つのステップによる減損テストを行います。第1ステップでは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額とを比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、第2ステップとして営業権の公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれのセグメントまたはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行います。営業権の減損テストは、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接2つのステップによる減損テストの第1ステップを行っています。

耐用年数を確定できない無形資産の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超あるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超ではないと判断した場合には、定量的な減損テストは行いません。一方、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超であると判断した場合には、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行い、耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。耐用年数を確定できない無形資産の減損テストは、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、会計基準編纂書360(有形固定資産)に基づき減損テストを行っています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、営業権をそれぞれ372,615百万円および373,856百万円計上しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の無形資産をそれぞれ425,012百万円および418,249百万円計上しています。

(x) 支払手形、買掛金および未払金

支払手形、買掛金および未払金は、主にリース物件等の購入に伴う買掛金、源泉所得税などの預り金を含んでいます。

(y) その他負債

その他負債は、主に借入金利息、賞与および年金に関わる未払費用、リース契約にかかる前受リース料、賃貸不動産に関わる受入保証金およびデリバティブ負債を含んでいます。

(z) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(aa) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(ab) 非継続事業

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示—会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要求しています。当社および子会社は、平成26年4月1日より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。

会計基準書アップデート第2014-08号の適用日以前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、前第1四半期連結累計期間において、平成26年3月31日時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

(ac) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する継続事業からの利益および当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。

(ad) 子会社持分の追加取得および一部売却

子会社持分の追加取得および支配が継続する一部売却は資本取引として処理しています。また、支配の喪失を伴う子会社持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益を認識しています。

(ae) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能優先株式です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、発生問題専門委員会のEITFトピックD-98(会計基準編纂書480-10-S99-3A(償還可能有価証券の分類および測定))等に従い、四半期連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(af) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(ag) 新たに公表または適用された会計基準

平成26年1月、会計基準書アップデート第2014-04号(居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの担保権の行使に伴う再分類—会計基準編纂書310-40(債権—債権者による問題債権のリストラクチャリング))が公表されました。このアップデートは、居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンについて、実質的な担保差押えまたは担保権の行使により債権者が居住用不動産を物理的に占有したとみなされる時点を明確化しています。さらに、このアップデートは、担保権が行使された居住用不動産の金額および差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの金額を開示することを要求しています。このアップデートは、平成26年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、将来に向かっての適用か修正遡及適用かは選択できます。また、早期適用も認められています。当社および子会社はこのアップデートを平成27年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

平成26年5月、会計基準書アップデート第2014-09号(顧客との契約から生じる収益—会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が公表されました。このアップデートは、企業が、顧客への財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することを基本原則としており、この原則を達成するため、以下の5つのステップに基づいて、収益を認識すべき時期および金額を決定することを要求しています。

- ・顧客との契約を識別する。
- ・契約における独立した履行義務を識別する。
- ・取引価格を決定する。
- ・取引価格を独立した履行義務に配分する。
- ・企業が履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)収益を認識する。

また、このアップデートは、従来の開示要件よりも顧客との契約に関してより多くの情報を開示することを要求しています。このアップデートは、平成28年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用は認められていません。企業は、このアップデートの適用にあたり、遡及的に適用するアプローチ、または累積的な影響に基づくアプローチのいずれかを選択することができます。遡及的に適用するアプローチを選択した企業は、遡及的適用の原則的なアプローチを簡略化するため、特定の実務上の免除規定を選択することができます。累積的な影響に基づくアプローチを選択した企業は、このアップデートの適用による累積的影響額を適用日時点の利益剰余金または純資産の調整として認識することになります。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成26年6月、会計基準書アップデート第2014-11号(譲渡金融資産の満期日を期限とするレポ取引、買戻契約による資金調達および開示—会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング))が公表されました。このアップデートは、満期買戻取引を担保付借入として会計処理することを企業に要求しています。また、このアップデートは、会計基準編纂書860-10-40-42から40-47の買戻資金調達に関するガイダンスを削除し、譲渡人と譲受人が、それぞれ、金融資産の当初譲渡を売却(認識の中止条件を満たすことを条件として)および購入として対称的に会計処理することを要求しています。さらに、このアップデートは、売却として会計処理される特定の金融資産および担保付借入として会計処理される特定の譲渡に関連する新たな開示を要求しています。当社および子会社は、このアップデートのうち会計処理については、平成27年1月1日から適用していますが、新たな開示については、平成27年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成26年6月、会計基準書アップデート第2014-12号(報酬の条件として勤務条件期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬の会計処理—会計基準編纂書718(報酬—株式による報酬))が公表されました。このアップデートは、権利確定に影響し、必要な勤務期間後に達成される可能性がある業績目標を、報酬の業績条件として取り扱うことを企業に要求しています。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、将来に向かっての適用か修正遡及適用かは選択できます。また、早期適用も認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成26年8月、会計基準書アップデート第2014-13号(連結された債務担保金融事業体の金融資産および金融負債の測定—会計基準編纂書810(連結))が公表されました。このアップデートは、このアップデートの適用対象となる連結された債務担保金融事業体の親会社に対して、連結された債務担保金融事業体の金融資産および金融負債を、金融資産または金融負債の公正価値のどちらかより観察可能な金額に基づいて測定することを認めています。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用が事業年度の期首において認められています。企業は、このアップデートの適用にあたり、修正遡及アプローチまたは完全遡及アプローチのいずれかを選択することができます。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成26年8月、会計基準書アップデート第2014-14号(担保権行使時における特定の政府保証付住宅担保ローンの分類—会計基準編纂書310-40(債権—債権者による問題債権のリストラクチャリング))が公表されました。このアップデートは、債権者に対して、特定の政府保証付住宅担保ローンについて、担保権行使時に認識を中止し、債権者が保証人から回収する見込みの金額で測定した別個の受取債権を認識し、その保証および債権を単一の会計単位として取り扱うことを要求しています。このアップデートは、平成26年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用されます。企業は、このアップデートの適用にあたり、将来に向かって適用するか、または修正遡及適用するかを選択することができますが、会計基準書アップデート第2014-04号(居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの担保権の行使に伴う再分類—会計基準編纂書310-40(債権—債権者による問題債権のリストラクチャリング))のもとで選択した移行措置と整合させることが要求されます。早期適用は、企業がすでに会計基準書アップデート第2014-04号を適用している場合に認められます。当社および子会社はこのアップデートを平成27年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成26年8月、会計基準書アップデート第2014-15号(継続企業の前提の不確実性に関する開示—会計基準編纂書205-40(財務諸表の表示—継続企業))が公表されました。このアップデートは、財務諸表の公表日(または財務諸表が公表可能となる日)から1年間を対象期間とし、企業がその期間において債務を果たす能力について評価を行うことで、継続企業の前提の評価を行うことを要求しています。対象期間において企業が期日までにその義務を果たせない可能性が高い場合、開示が必要とされ、この可能性が経営者の対応策により軽減されない場合、重大な疑義に関する追加的な開示が必要とされます。このアップデートは、平成28年12月15日より後に終了する最初の事業年度およびその後の期中期間に適用され、早期適用が認められています。このアップデートは開示規定に関するもので、適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

平成26年11月、会計基準書アップデート第2014-16号(株式の形式で発行された複合金融商品に含まれる主契約が負債と資本のいずれにより類似しているかの判断—会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動))が公表されました。このアップデートは、株式の形式で発行された複合金融商品の発行者または投資家に対して、主契約からの区分処理のために評価される組込デリバティブ特性を含む、複合金融商品全体の経済特性およびリスクを考慮して、主契約の性質が負債と資本のいずれにより類似しているか判断することを要求しています。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用されます。また早期適用も、期中期間での適用を含め、認められています。このアップデートは、適用事業年度の期首に存在するすべての株式の形式で発行された複合金融商品に対して修正遡及ベースで適用されますが、過年度に遡って適用することも認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成27年1月、会計基準書アップデート第2015-01号(異常損益項目の概念の廃止による損益計算書の表示の簡素化－会計基準編纂書225-20(損益計算書－異常損益項目および通常でない項目))が公表されました。このアップデートは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準から異常損益項目の概念を削除していますが、性質が通常でないまたは発生頻度が低い項目のうち、重要な事象や取引に対する従来の表示または開示要求は変更していません。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、将来に向かって適用するか、または遡及適用するかを選択することができます。また、事業年度期首からの適用に限り早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績への影響につきましては、今後の取引によります。

平成27年2月、会計基準書アップデート第2015-02号(連結の分析に関する改定－会計基準編纂書810(連結))が公表されました。このアップデートは、報告企業がリミテッド・パートナーシップおよび類似の事業体を連結するか否か、意思決定者またはサービス提供者に支払う報酬が変動持分事業体(以下、VIE)の変動持分であるか否か、報告企業の関連当事者が保有するVIEの変動持分により当該VIEを連結することが求められるか否かに関する評価方法を変更しています。またこのアップデートは、特定の投資会社および類似の事業体に対する米国財務会計基準書第167号(米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改定)(会計基準編纂書810-10(連結-変動持分事業体))の改定)(会計基準書アップデート第2010-10号(会計基準編纂書810(連結)))の適用延期規定を廃止しています。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、修正遡及アプローチか完全遡及アプローチのいずれかを選択することができます。また、早期適用が認められていますが、期中期間に早期適用する場合は、その事業年度の期首に遡って適用する必要があります。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成27年4月、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化－会計基準編纂書835-30(利息－利息の帰属計算))が公表されました。このアップデートは、認識された債務に関連する債券発行コストを、債券のディスカウントまたはプレミアムに関する表示と同様に、関連する債務の帳簿価額から直接控除して表示することを要求しています。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、遡及適用されます。また、未だ公表されていない財務諸表については早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成27年7月、会計基準書アップデート第2015-11号(棚卸資産の測定の簡素化－会計基準編纂書330(棚卸資産))が公表されました。このアップデートは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、このアップデートは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分及び移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。このアップデートは、平成28年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、将来に向かって適用されます。また、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

(ah) 会計期間の差異解消

当社は、平成26年2月27日に連結子会社化した大京を決算日の異なる財務諸表を用いて連結していましたが、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況を同じ決算日で当社の連結財務諸表に反映するために、前第4四半期連結会計期間より、会計期間の差異を解消し大京の会計年度末を当社の連結会計年度末である3月31日に変更しました。

当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として過年度の四半期連結財務諸表および連結財務諸表を遡及的に調整しています。

また、注記23「セグメント情報」は、これらの大京の前連結会計年度末の変更の影響を受けて修正再表示しています。

(ai) 表示方法の変更について

前第3四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更を行っています。この変更は、当社の事業活動の多様化や新規買収による連結子会社の増加などに伴う収益構造の変化を連結財務諸表に適切に反映するために行いました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて、表示方法の変更を以下のとおり行っています。

(四半期連結損益計算書)

- 「ファイナンス・リース収益」、「貸付金および有価証券利息」として表示していた勘定科目を「金融収益」として合算表示し、また「その他の営業収入」に含めていた預金利息等一部のその他金融関連収益（前第1四半期連結累計期間954百万円）を「金融収益」に合算表示しています。
- 「有価証券等仲介手数料および売却益」を、「有価証券売却益および受取配当金」に名称変更しています。
- 「賃貸不動産売却益」として表示していた科目を「オペレーティング・リース収益」に合算表示しています。
- 「不動産販売収入」、「その他の営業収入」に含めていた商品売上高を「商品および不動産売上高」として合算表示し、「不動産販売原価」、「その他の営業費用」に含めていた商品売上原価を「商品および不動産売上原価」に合算表示しています。
- 「サービス収入」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「その他の営業収入」のうちサービス関連の収益（前第1四半期連結累計期間125,849百万円）を合算表示しています。また「サービス費用」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング費用」および「その他の営業費用」のうちサービス関連の費用（前第1四半期連結累計期間86,921百万円）を合算表示しています。
- 「その他の損益（純額）」には従来の「為替差損」、「その他の営業収入」に含めていたサービス関連以外の収益（前第1四半期連結累計期間△2,966百万円）、「その他の営業費用」に含めていたサービス関連以外の費用（前第1四半期連結累計期間300百万円）、「販売費および一般管理費」に含めていた一部の費用（前第1四半期連結累計期間182百万円）を合算表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賃貸不動産売却益」、「賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益」として表示していた勘定科目を「オペレーティング・リース資産の売却益」に合算表示しています。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他受取債権の増加」として表示していた勘定科目に含めていた「受取手形、売掛金および未収入金の減少（増加）」を独立表示するとともに、一部の資産（前第1四半期連結累計期間△23,440百万円）を「その他の増減（純額）」に組替表示しています。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手形および未払金等の増加（減少）」として表示していた勘定科目のうち「支払手形、買掛金および未払金の増加（減少）」を独立表示するとともに、一部の負債（前第1四半期連結累計期間△30,502百万円）を「その他の増減（純額）」に組替表示しています。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の減少」として表示していた勘定科目を「その他の増減（純額）」に組替表示しています。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他営業資産の購入」として表示していた勘定科目の名称を「事業用資産の購入」に変更するとともに、一部の資産（前第1四半期連結累計期間△722百万円）を「その他の増減（純額）」に組替表示しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
ファイナンス・リース収益	15,234	15,703
貸付金利息	27,354	29,979
有価証券利息	2,568	2,959
その他	954	986
金融収益 合計	46,110	49,627

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における「オペレーティング・リース収益」のうち賃貸不動産売却益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
賃貸不動産売却益	6,302	8,308

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における「商品および不動産売上高」および「商品および不動産売上原価」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
商品売上高	41,309	145,760
不動産売上高	11,768	30,816
商品および不動産売上高 合計	53,077	176,576
商品売上原価	35,040	128,190
不動産売上原価	12,395	26,591
商品および不動産売上原価 合計	47,435	154,781

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における「サービス収入」および「サービス費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
アセットマネジメントおよびサービシング収入	44,219	53,224
自動車関連サービス収入	15,801	19,100
施設運営事業関連収入	26,912	29,245
環境エネルギー事業関連収入	18,888	18,621
不動産管理および請負工事関連収入	35,530	37,963
M&A、財務アドバイザーおよび財務リストラクチャリング業務にかかる手数料収入およびその他関連収入	15,086	17,557
その他	13,632	17,535
サービス収入 合計	170,068	193,245
アセットマネジメントおよびサービシング費用	12,309	14,756
自動車関連サービス費用	10,072	11,601
施設運営事業関連費用	23,197	24,341
環境エネルギー事業関連費用	15,552	15,459
不動産管理および請負工事関連費用	32,823	33,704
その他	5,277	6,352
サービス費用 合計	99,230	106,213

3 公正価値測定

当社および子会社は会計基準編纂書820(公正価値測定)を適用しています。この会計基準編纂書は公正価値を定義し、公正価値測定の枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。

この会計基準編纂書は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

レベル1－測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額（非修正）のインプット

レベル2－直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる公表価額以外のインプット

レベル3－当該資産または負債の観察不能なインプット

また、この会計基準編纂書では、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に特定の売却予定の営業貸付金、短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、特定の投資ファンド、デリバティブ、特定の再保険貸、特定の条件付対価、変額年金保険契約および変額保険契約について継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価値額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※1	15,361	—	15,361	—
短期売買目的有価証券	1,190,131	50,902	1,139,229	—
売却可能有価証券：	1,356,840	130,519	1,129,270	97,051
日本および海外の国債	527,592	—	527,592	—
日本および海外の地方債	161,477	—	161,477	—
社債	287,613	—	287,613	—
特定社債	7,280	—	—	7,280
米州のCMB S/RMB S	69,976	—	47,318	22,658
その他資産担保証券等	147,970	—	81,718	66,252
持分証券 ※2	154,932	130,519	23,552	861
その他の有価証券：	8,723	—	—	8,723
投資ファンド ※3	8,723	—	—	8,723
デリバティブ資産：	25,123	6	13,247	11,870
金利スワップ契約	890	—	890	—
オプションの買建/売建、その他	12,103	—	233	11,870
先物契約、為替予約	5,719	6	5,713	—
通貨スワップ契約	6,411	—	6,411	—
相殺している金額 ※4	△2,858	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	22,265	—	—	—
その他資産：	36,038	—	—	36,038
再保険貸 ※5	36,038	—	—	36,038
資産合計	2,632,216	181,427	2,297,107	153,682
負債：				
デリバティブ負債：	29,619	762	28,857	—
金利スワップ契約	1,221	—	1,221	—
オプションの売建、その他	6,177	—	6,177	—
先物契約、為替予約	12,268	762	11,506	—
通貨スワップ契約	9,788	—	9,788	—
クレジット・デリバティブの買建	165	—	165	—
相殺している金額 ※4	△2,858	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	26,761	—	—	—
未払金：	5,533	—	—	5,533
条件付対価	5,533	—	—	5,533
保険契約債務および保険契約者勘定：	1,254,483	—	—	1,254,483
変額年金保険契約および変額保険契約 ※6	1,254,483	—	—	1,254,483
負債合計	1,289,635	762	28,857	1,260,016

当第1四半期連結会計期間末

内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価値 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※1	20,383	—	20,383	—
短期売買目的有価証券	1,042,956	51,153	991,803	—
売却可能有価証券：	1,243,007	119,313	1,027,669	96,025
日本および海外の国債	473,993	—	473,993	—
日本および海外の地方債	160,041	—	160,041	—
社債	321,012	—	321,012	—
特定社債	5,947	—	—	5,947
米州のCMB S / RMB S	75,523	—	50,751	24,772
その他資産担保証券等	66,038	—	732	65,306
持分証券 ※2	140,453	119,313	21,140	—
その他の有価証券：	9,208	—	—	9,208
投資ファンド ※3	9,208	—	—	9,208
デリバティブ資産：	21,821	465	14,114	7,242
金利スワップ契約	665	—	665	—
オプションの買建 / 売建、その他	8,476	—	1,234	7,242
先物契約、為替予約	4,611	465	4,146	—
通貨スワップ契約	7,962	—	7,962	—
クレジット・デリバティブの買建	107	—	107	—
相殺している金額 ※4	△3,951	—	—	—
相殺後デリバティブ資産	17,870	—	—	—
その他資産：	33,221	—	—	33,221
再保険貸 ※5	33,221	—	—	33,221
資産合計	2,370,596	170,931	2,053,969	145,696
負債：				
デリバティブ負債：	26,929	45	26,884	—
金利スワップ契約	1,182	—	1,182	—
オプションの売建、その他	3,617	—	3,617	—
先物契約、為替予約	12,914	45	12,869	—
通貨スワップ契約	9,067	—	9,067	—
クレジット・デリバティブの買建	149	—	149	—
相殺している金額 ※4	△3,951	—	—	—
相殺後デリバティブ負債	22,978	—	—	—
未払金：	2,989	—	—	2,989
条件付対価	2,989	—	—	2,989
保険契約債務および保険契約者勘定：	1,101,566	—	—	1,101,566
変額年金保険契約および変額保険契約 ※6	1,101,566	—	—	1,101,566
負債合計	1,131,484	45	26,884	1,104,555

- ※1 一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫(以下、「ファニーメイ」)や機関投資家に売却されます。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた1百万円および157百万円の損失を、その他の損益(純額)に計上しています。また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、14,431百万円および15,361百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を930百万円上回っていました。また、当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、19,594百万円および20,383百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を789百万円上回っていました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありません。
- ※2 一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる持分証券について会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた220百万円の利益および14百万円の損失を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在に保有する公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値総額は、それぞれ8,168百万円および6,865百万円です。
- ※3 一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた168百万円の利益および9百万円の損失を有価証券売却益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在に保有する公正価値オプションを選択したファンド投資の公正価値総額は、それぞれ8,723百万円および9,208百万円です。
- ※4 デリバティブ資産および負債の取引相手毎の相殺額です。
- ※5 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、その他資産に含まれる公正価値オプションを選択した再保険契約の公正価値総額は、それぞれ36,038百万円および33,221百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記15「生命保険事業」をご参照ください。
- ※6 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値による損益によって減殺する目的で、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、保険契約債務および保険契約者勘定に含まれる公正価値オプションを選択した変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、それぞれ1,254,483百万円および1,101,566百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記15「生命保険事業」をご参照ください。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものとして認識しています。インプットレベルの移転にかかる重要性については、総資産額および総負債額ならびに純利益額の規模に基づいて判断しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間										
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現) 損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3へ の転入/か らの転出 (純額) (百万円)	前第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益 に含まれる損 益のうち、 前第1四半期 連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) ※1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) ※1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) ※2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	84,001	27	245	272	22,539	△613	△8,926	—	97,273	20
社債	661	1	3	4	—	—	△501	—	164	—
特定社債	6,772	1	15	16	700	—	△206	—	7,282	1
米州のCMB S/RMB S	17,833	△8	199	191	11,237	—	△759	—	28,502	—
その他資産担保証券等	58,735	33	28	61	10,602	△613	△7,460	—	61,325	19
その他の有価証券：	6,317	179	△154	25	4,619	△193	—	—	10,768	179
投資ファンド	6,317	179	△154	25	4,619	△193	—	—	10,768	179
デリバティブ資産 および負債（純額）：	2,486	1,735	—	1,735	1,814	—	△861	—	5,174	1,735
オプションの売建、そ その他	2,486	1,735	—	1,735	1,814	—	△861	—	5,174	1,735
未払金：	2,833	413	—	413	—	—	—	—	2,420	413
条件付対価	2,833	413	—	413	—	—	—	—	2,420	413

当第1四半期連結累計期間

内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現) 損益			購入 (百万円) ※3	売却 (百万円)	決済 (百万円) ※4	レベル3 への転入/ からの転出 (純額) (百万円) ※5	当第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益 に含まれる損 益のうち、 当第1四半期 連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) ※1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) ※1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) ※2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	97,051	83	1,530	1,613	12,174	△5,583	△8,361	△869	96,025	△15
特定社債	7,280	1	23	24	—	—	△1,357	—	5,947	1
米州のCMB S/RMB S	22,658	68	271	339	4,887	△1,901	△1,211	—	24,772	△29
その他資産担保証券等	66,252	13	1,228	1,241	7,287	△3,681	△5,793	—	65,306	13
持分証券	861	—	8	8	—	—	—	△869	—	—
その他の有価証券：	8,723	△12	172	160	487	△162	—	—	9,208	△12
投資ファンド	8,723	△12	172	160	487	△162	—	—	9,208	△12
デリバティブ資産 および負債（純額）：	11,870	△3,158	—	△3,158	1,117	—	△2,587	—	7,242	△3,158
オプションの買建/ 売建、その他	11,870	△3,158	—	△3,158	1,117	—	△2,587	—	7,242	△3,158
その他資産：	36,038	△5,775	—	△5,775	3,053	—	△95	—	33,221	△5,775
再保険貸 ※6	36,038	△5,775	—	△5,775	3,053	—	△95	—	33,221	△5,775
未払金：	5,533	2,544	—	2,544	—	—	—	—	2,989	2,544
条件付対価	5,533	2,544	—	2,544	—	—	—	—	2,989	2,544
保険契約債務 および保険契約者勘定：	1,254,483	△1,654	—	△1,654	—	—	△154,571	—	1,101,566	△1,654
変額年金保険契約 および変額保険契約 ※7	1,254,483	△1,654	—	△1,654	—	—	△154,571	—	1,101,566	△1,654

※1 主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券売却益および受取配当金、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、その他の有価証券から生じるものは有価証券売却益および受取配当金、デリバティブ資産および負債、および未払金から生じるものはその他の損益（純額）にそれぞれ計上しています。また、売却可能有価証券については、金融収益として表示される、利息の償却による調整を含んでいます。

※2 売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益に含んでいます。

※3 再保険会社への出再による増加を含んでいます。

※4 再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。

※5 転入または転出が行われた四半期の期首時点の公正価値になります。

※6 上表の四半期純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。

※7 上表の四半期純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用損益見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。

前第1四半期連結累計期間において、レベル3から転入／転出したものはありません。当第1四半期連結累計期間において、持分証券のうち869百万円を観察可能なインプットがとれるようになったためレベル3からレベル2に転出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	21,537	—	—	21,537
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	67,500	—	—	67,500
開発中および未開発の土地や建物	8,084	—	—	8,084
一部の関連会社投資	1,220	—	—	1,220
営業権	2,435	—	—	2,435
合計	100,776	—	—	100,776

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	19,398	—	—	19,398
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	5,149	—	—	5,149
合計	24,547	—	—	24,547

公正価値測定の評価プロセスおよび主な評価技法は、以下のとおりです。

評価プロセス

当社および子会社は、レベル3に区分される資産および負債について、自社モデルを使用する方法と、第三者が算定した価格を使用する方法により評価しています。自社モデルには、割引キャッシュ・フロー法、直接還元法などがあり、個々の資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。自社モデルを用いて公正価値を測定するにあたり、使用した評価技法の適切性や観察不能なインプットの妥当性を検証しています。当社および子会社は、一部の資産および負債の公正価値測定にあたり、第三者が算定した価格を使用しています。その場合、資産および負債の現在の状況や市場の情報のような入手可能な情報をモニタリングすることにより、第三者が算定した価格の妥当性を検証しています。第三者が算定した価格が資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを合理的に反映していると認められる場合には、当該価格を公正価値として使用しています。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価格以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価額、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価額または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれ、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース投資は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース投資および事業用資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価され、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローを含み、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

短期売買目的有価証券、売却可能有価証券および関連会社投資

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券は、取引価格や入札価格等のインプットが観察可能なものはレベル2に、観察不能なインプットを使用して公正価値評価しているものはレベル3に分類しています。インプットが観察可能かどうかの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券については、全体としての取引活動は増加傾向であり、取引価格や入札価格等の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものはレベル2に分類しています。一方、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足し、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて(レベル3インプットを含む)自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もっています。米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価額を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用し、レベル3に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元金返済スケジュールを使用しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために特定社債の裏付け不動産の担保価値（これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む）や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にLTV比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価値の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価値の下落や割引率の上昇などによって下落します。

投資ファンド

一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しています。公正価値を市場で観察不可能なインプットに基づいた純資産価額を基に割引計算する方法で評価しているため、レベル3に分類しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用い、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれ、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

再保険貸

一部の子会社は、一部の再保険契約について、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため公正価値オプションを選択しています。一部の子会社は、再保険契約を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、当該再保険契約の公正価値測定をレベル3に分類しています。

条件付対価

当社は、注記4「買収および事業売却」に記載の株式売買契約にて、取引完了後に子会社による一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意し、その支払対価について公正価値を見積もっています。条件付対価の公正価値は市場で観察不能なインプットに基づいたモンテカルロ法で評価しているためレベル3に分類しています。

変額年金保険契約および変額保険契約

一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益の大部分を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しています。変額年金保険の公正価値は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する投資有価証券等の公正価値の変動に連動しています。保険契約者のために運用する投資有価証券は主に市場で取引される持分証券で構成されるため、短期売買目的有価証券に分類しています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は、最低保証リスクにさらされているため、一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値を、裏付けとなる投資の公正価値に最低保証リスクの公正価値を調整して測定しています。一部の子会社は、当該最低保証リスクによる調整金額を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値測定をレベル3に分類しています。

営業権

当社および子会社は、主として、割引キャッシュ・フロー法および類似企業比較法に基づいて営業権の公正価値を算定し、観察不能なインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
特定社債	2,543	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.9%—3.6% (2.2%)
	4,737	第三者算定価格	—	—
米州のCMBS/RMS	22,658	割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.6%—32.4% (18.2%)
			デフォルト率	0.0%—22.0% (7.2%)
その他資産担保証証券等	7,583	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.2%—32.4% (13.2%)
			デフォルト率	0.8%—1.3% (1.0%)
	58,669	第三者算定価格	—	—
持分証券	861	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.2% (6.2%)
その他の有価証券：				
投資ファンド	8,723	内部キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%—28.0% (15.8%)
デリバティブ資産：				
オプションの買建/売建、その他	7,982	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%—15.0% (11.8%)
	3,888	第三者算定価格	—	—
その他資産：				
再保険貸	36,038	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%—0.8% (0.2%)
			死亡率	0.0%—100.0% (1.3%)
			解約率	1.5%—54.0% (20.8%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%—100.0% (100.0%)
資産合計	153,682			
未払金：				
条件付対価	5,533	モンテカルロ法	割引率	13.9% (13.9%)
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	1,254,483	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%—0.8% (0.2%)
			死亡率	0.0%—100.0% (1.3%)
			解約率	1.5%—54.0% (20.8%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%—100.0% (100.0%)
負債合計	1,260,016			

当第1四半期連結会計期間末

資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
特定社債	1,270	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.9% (0.9%)
	4,677	第三者算定価格	—	—
米州のCMBS/RMS	24,772	割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.6%—32.4% (17.9%)
			デフォルト率	0.0%—39.1% (9.1%)
その他資産担保証券等	6,501	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.2%—32.4% (12.3%)
	58,805	第三者算定価格	—	—
その他の有価証券：				
投資ファンド	9,208	内部キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%—28.0% (15.8%)
デリバティブ資産：				
オプションの買建/売建、その他	4,293	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%—15.0% (12.1%)
	2,949	第三者算定価格	—	—
その他資産：				
再保険貸	33,221	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%—0.8% (0.2%)
			死亡率	0.0%—100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%—54.0% (21.5%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%—100.0% (100.0%)
資産合計	145,696			
未払金：				
条件付対価	2,989	モンテカルロ法	割引率	13.9% (13.9%)
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	1,101,566	割引キャッシュ・フロー法等	割引率	△0.1%—0.8% (0.2%)
			死亡率	0.0%—100.0% (1.0%)
			解約率	1.5%—54.0% (21.5%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%—100.0% (100.0%)
負債合計	1,104,555			

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	21,537	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.8%-12.0% (9.5%)
		直接還元法	キャップレート	5.5%-16.5% (10.4%)
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	25,732	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.1%-15.0% (5.1%)
	41,768	第三者算定価格	—	—
開発中および未開発の 土地や建物	8,084	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.3%-10.1% (9.2%)
一部の関連会社投資	1,220	割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.8% (9.8%)
営業権	2,435	割引キャッシュ・フロー法	—	—
		類似企業比較法	—	—
合計	100,776			

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	19,398	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.8%-10.9% (9.0%)
		直接還元法	キャップレート	5.5%-16.5% (10.4%)
オペレーティング・リース投資 および事業用資産	379	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0% (10.0%)
	4,770	第三者算定価格	—	—
合計	24,547			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットを含み、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上述の評価プロセスおよび主な評価技法をご参照ください。

4 買収および事業売却

(1) Robeco Groep N.V.の取得

当社は、平成25年7月1日、Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.（本社：オランダ・ユトレヒト、以下、「ラボバンク」）の保有するRobeco Groep N.V.（本社：オランダ・ロッテルダム、以下、「ロベコ」）の普通株式の発行済株式総数の約90.01%を取得し、連結子会社化しました。ロベコは中堅規模のグローバルな資産運用会社で、全世界の機関投資家、個人投資家に向けて、幅広い戦略の中から様々な投資手法の組み合わせを提供しています。

当社は株式売買契約にて、本件取引完了後の平成25年度から平成27年度までの各事業年度におけるロベコの特定の子会社の一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意しており、その見積公正価値5,176百万円を支払対価の計算に含めています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末の条件付対価の公正価値はそれぞれ5,533百万円および2,989百万円です。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において公正価値がそれぞれ413百万円および2,544百万円減少しました。公正価値の減少額は、四半期連結損益計算書上、その他の損益（純額）に計上しています。当該金額の変動は限定的と考えています。

(2) ハートフォード生命保険株式会社の取得

当社は、当社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社（以下、「オリックス生命」）において、オリックス生命の資本強化と経営の健全性の向上を図り、今後の成長を目指すため、平成26年4月28日付にてThe Hartford Financial Services Group, Inc.の孫会社であるHartford Life, Inc.（本社：アメリカ合衆国コネチカット州シムズベリー、以下、「Hartford Life」）との間で締結した株式売買契約に従い、平成26年7月1日、Hartford Lifeの保有するハートフォード生命保険株式会社（本社：東京都港区、事業内容：生命保険事業およびその再保険事業、以下、「ハートフォード生命」）の発行済株式のすべてを取得し、連結子会社化しました。ハートフォード生命は、平成21年6月以降は保険商品の新規取扱いを休止しています。

また、オリックス生命とハートフォード生命は平成27年7月1日に、オリックス生命を存続会社として合併しました。

株式の取得価額総額は、98,355百万円となりました。当社はこのうち97,676百万円を平成26年7月1日に現金にて支払いました。また、Hartford Lifeと締結した株式売買契約に従い、平成26年6月30日時点のハートフォード生命の純資産金額に基づいて算定した株式の取得価額調整の結果、平成26年12月3日に追加の取得対価679百万円を現金にて支払いました。

なお、取得にかかった付随費用1,441百万円は、過年度の連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上しています。

当社は、会計基準編纂書805(企業結合)に基づき取得原価の配分を実施しています。当社は取得法に基づき、識別可能資産および引受負債を公正価値で計上しています。

前連結会計年度では、取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了しました。その結果、ハートフォード生命の資産および負債に割り当てられた公正価値は、以下のとおりです。

当社は、当該取得において、ハートフォード生命の識別可能資産および引受負債を公正価値に基づき認識し、取得対価の公正価値が認識された純資産の公正価値を下回る金額36,082百万円を、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において連結損益計算書上、バーゲン・パーチェス益に計上しました。

	資産、負債の公正価値 (百万円)
現金および現金等価物	69,244
営業貸付金	282
投資有価証券	1,847,536
受取手形、売掛金および未収入金	66,340
社用資産	351
その他資産	319,244
資産合計	2,302,997
短期借入債務	25,000
支払手形、買掛金および未払金	3,979
保険契約債務および保険契約者勘定	2,125,257
未払法人税等	8,413
その他負債	5,911
負債合計	2,168,560
純額	134,437
取得対価の公正価値	98,355
バーゲン・パーチェス益	36,082

下記の補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、この取得が平成26年3月期の期首（平成25年4月1日）に発生したと仮定した場合の当社および子会社の業績合計額です。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	471,856
継続事業からの利益	71,957

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上しているハートフォード生命の営業収益および継続事業からの利益はありません。

この概算の補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、当社が合理的と考える見積もりおよび前提にもとづき作成されたものであり、この取得が平成26年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の当社の業績を示す指標として用いるべきではありません。当社はハートフォード生命の取得時点において保険契約債務の評価について公正価値オプションを選択し、過年度に公正価値オプションを選択した場合の金額を合理的に計算することができないため、この補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、会計基準編纂書944(金融サービス-保険)に基づき公正価値オプションを適用しなかったものとして作成しています。

(3) その他の取得

前連結会計年度の当社および子会社による、ハートフォード生命以外のその他の買収は個別には重要性がないものの、合計すると重要な企業結合に該当します。これらの買収による株式取得価額総額は、102,621百万円であり主に現金により支払われました。

当社は、会計基準編纂書805(企業結合)に基づき取得原価の配分を実施しています。当社は取得法に基づき、識別可能資産、引受負債および非支配持分を公正価値で計上しています。なお、非支配持分の公正価値は、オプション評価モデル（二項モデル）を使用した評価額を考慮して見積もっています。

これらの買収により新たに連結対象となった子会社の資産および負債に割り当てられた暫定的な公正価値は以下のとおりです。一部の会社において、取得後間もないことから、取得原価の配分が終了しておらず、営業権以外の無形資産および営業権の金額が変更される可能性があります。ただし、最終的な取得原価の配分は現在の評価から重要な変更は見込まれていません。

	資産、負債および非支配持分の暫定的な公正価値 (百万円)
現金および現金等価物	32,234
事業用資産	9,289
受取手形、売掛金および未収入金	37,359
棚卸資産	21,249
社用資産	3,250
その他資産	158,370
その他	1,359
資産合計	263,110
短期借入債務	4,140
支払手形、買掛金および未払金	33,963
未払法人税等	24,457
長期借入債務	45,739
その他負債	26,165
負債合計	134,464
非支配持分	26,025
純額	102,621

これらの買収により計上した暫定的な営業権および識別可能な無形資産は、それぞれ79,872百万円および60,839百万円で、当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上、その他資産に計上しています。営業権は、取得対価および非支配持分の公正価値が認識した純資産を超過する部分として計算しています。当社は買収により新たに連結対象となった子会社の識別された資産および負債の暫定的な公正価値測定に基づいて営業権の金額を算出しています。営業権は、連結子会社化による新たな収益の流入によるオリックスグループの将来の成長や当社の既存の資産や事業とのシナジー等に起因しています。この営業権は税務上損金に算入されません。この取得に関して計上した営業権およびその他の無形資産は主に法人金融サービス事業部門、事業投資事業部門および海外事業部門に計上しています。

下記の補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、これらの取得が平成26年3月期の期首（平成25年4月1日）に発生したと仮定した場合の当社および子会社の業績合計額です。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	515,115
継続事業からの利益	71,919

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれている買収により新たに連結対象となった子会社の営業収益および継続事業からの損失は、それぞれ69百万円および7百万円です。

この概算の補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、当社が合理的と考える見積もりおよび前提にもとづき作成されたものであり、この取得が平成26年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の当社の業績を示す指標として用いるべきではありません。

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありませんでした。

(4) 事業売却

当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、事業投資事業部門に含めていた一部の連結子会社について、保有するすべての持分を第三者に売却しました。この売却に伴う利益8,739百万円は、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書上、子会社・関連会社株式売却損益および清算損に計上しています。

5 金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、会計基準編纂書310(債権)を適用しています。この会計基準編纂書は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示することを要求しています。

- ・貸倒引当金に関する情報 — ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・金融債権に関する情報 — クラス別に開示
 - 減損している営業貸付金
 - 信用の質
 - 支払期日経過および収益計上停止
- ・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 — クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末および当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	13,473	9,047	32,744	14,148	15,384	84,796
繰入額 (△戻入額)	1,504	△257	△1,085	△299	380	243
取崩額	△1,407	△50	△793	△1,093	△529	△3,872
繰戻額	39	—	368	196	11	614
その他 ※2	6	△117	△59	10	△45	△205
期末残高	13,615	8,623	31,175	12,962	15,201	81,576
個別引当対象	3,172	8,118	22,742	11,013	—	45,045
個別引当対象外	10,443	505	8,433	1,949	15,201	36,531
金融債権:						
期末残高	1,251,891	151,843	880,161	49,876	1,090,648	3,424,419
個別引当対象	11,653	22,317	68,762	20,817	—	123,549
個別引当対象外	1,240,238	129,526	811,399	29,059	1,090,648	3,300,870

前連結会計年度末						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	12,585	8,148	25,672	10,717	15,204	72,326
個別引当対象	2,606	7,751	15,541	8,481	—	34,379
個別引当対象外	9,979	397	10,131	2,236	15,204	37,947
金融債権:						
期末残高	1,330,353	124,768	965,028	42,292	1,216,454	3,678,895
個別引当対象	11,993	22,032	51,793	15,216	—	101,034
個別引当対象外	1,318,360	102,736	913,235	27,076	1,216,454	3,577,861

当第1四半期連結累計期間

	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) ※1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	12,585	8,148	25,672	10,717	15,204	72,326
繰入額 (△戻入額)	1,375	△230	△105	△542	113	611
取崩額	△1,657	△102	△1,473	△442	△670	△4,344
繰戻額	347	—	133	—	12	492
その他 ※2	1	153	159	△13	57	357
期末残高	12,651	7,969	24,386	9,720	14,716	69,442
個別引当対象	2,638	7,598	14,287	7,633	—	32,156
個別引当対象外	10,013	371	10,099	2,087	14,716	37,286
金融債権:						
期末残高	1,354,099	110,929	956,311	35,544	1,207,545	3,664,428
個別引当対象	12,240	20,310	43,581	13,840	—	89,971
個別引当対象外	1,341,859	90,619	912,730	21,704	1,207,545	3,574,457

※1 買取債権とは、会計基準編纂書310-30(債権一悪化した信用状態で取得した貸付金と債券)に従って、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

※2 その他には、主に為替相場の変動を含んでいます。

※3 上表には、売却予定の営業貸付金を含めていません。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・債務者の事業特性と財政状態
- ・経済状況およびそのトレンド
- ・過去の貸倒償却実績
- ・未収状況および過去のトレンド
- ・債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金(個別に減損判定を行わないものを含む)およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値や過去の貸倒償却実績の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額が主に不動産担保の価値に依存しています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の経済状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 ※1:		18,404	18,359	—
個人向け営業貸付金		450	407	—
	住宅ローン	450	407	—
	カードローン	—	—	—
	その他	—	—	—
法人向け営業貸付金		17,954	17,952	—
ノンリコースローン	日本	4,975	4,975	—
	米州	—	—	—
その他	不動産業	5,167	5,167	—
	娯楽産業	892	892	—
	その他	6,920	6,918	—
買取債権		—	—	—
要引当対象債権額 ※2:		82,630	79,418	34,379
個人向け営業貸付金		11,543	9,737	2,606
	住宅ローン	4,907	3,118	1,689
	カードローン	3,741	3,731	566
	その他	2,895	2,888	351
法人向け営業貸付金		55,871	54,465	23,292
ノンリコースローン	日本	310	310	64
	米州	16,747	16,747	7,687
その他	不動産業	15,940	15,708	5,099
	娯楽産業	3,580	3,548	1,429
	その他	19,294	18,152	9,013
買取債権		15,216	15,216	8,481
合計:		101,034	97,777	34,379
個人向け営業貸付金		11,993	10,144	2,606
	住宅ローン	5,357	3,525	1,689
	カードローン	3,741	3,731	566
	その他	2,895	2,888	351
法人向け営業貸付金		73,825	72,417	23,292
ノンリコースローン	日本	5,285	5,285	64
	米州	16,747	16,747	7,687
その他	不動産業	21,107	20,875	5,099
	娯楽産業	4,472	4,440	1,429
	その他	26,214	25,070	9,013
買取債権		15,216	15,216	8,481

当第1四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 ※1:		14,088	14,063	—
個人向け営業貸付金		562	542	—
	住宅ローン	562	542	—
	カードローン	—	—	—
	その他	—	—	—
法人向け営業貸付金		13,526	13,521	—
ノンリコースローン	日本	4,776	4,776	—
	米州	—	—	—
その他	不動産業	2,214	2,214	—
	娯楽産業	728	728	—
	その他	5,808	5,803	—
買取債権		—	—	—
要引当対象債権額 ※2:		75,883	74,112	32,156
個人向け営業貸付金		11,678	10,715	2,638
	住宅ローン	4,482	3,535	1,598
	カードローン	3,895	3,886	615
	その他	3,301	3,294	425
法人向け営業貸付金		50,365	49,557	21,885
ノンリコースローン	日本	306	306	64
	米州	15,228	15,227	7,534
その他	不動産業	14,236	14,106	4,975
	娯楽産業	3,188	3,157	1,211
	その他	17,407	16,761	8,101
買取債権		13,840	13,840	7,633
合計:		89,971	88,175	32,156
個人向け営業貸付金		12,240	11,257	2,638
	住宅ローン	5,044	4,077	1,598
	カードローン	3,895	3,886	615
	その他	3,301	3,294	425
法人向け営業貸付金		63,891	63,078	21,885
ノンリコースローン	日本	5,082	5,082	64
	米州	15,228	15,227	7,534
その他	不動産業	16,450	16,320	4,975
	娯楽産業	3,916	3,885	1,211
	その他	23,215	22,564	8,101
買取債権		13,840	13,840	7,633

※1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。

※2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通し、減損した営業貸付金を将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に評価しています。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価値に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※ (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		11,725	66	45
	住宅ローン	7,019	39	28
	カードローン	3,047	16	10
	その他	1,659	11	7
法人向け営業貸付金		96,017	819	586
ノンリコースローン	日本	7,214	—	—
	米州	16,396	159	159
その他	不動産業	26,463	222	162
	娯楽産業	7,549	106	53
	その他	38,395	332	212
買取債権		21,946	—	—
合計		129,688	885	631

当第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 ※ (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		12,117	60	46
	住宅ローン	5,201	23	21
	カードローン	3,818	20	13
	その他	3,098	17	12
法人向け営業貸付金		68,860	277	273
ノンリコースローン	日本	5,184	2	2
	米州	15,988	96	96
その他	不動産業	18,779	54	54
	娯楽産業	4,194	27	27
	その他	24,715	98	94
買取債権		14,528	—	—
合計		95,505	337	319

※ 平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,311,725	11,993	6,635	18,628	1,330,353
	住宅ローン	1,050,531	5,357	3,898	9,255	1,059,786
	カードローン	238,660	3,741	824	4,565	243,225
	その他	22,534	2,895	1,913	4,808	27,342
法人向け営業貸付金		1,015,971	73,825	—	73,825	1,089,796
ノンリコースローン	日本	36,250	5,285	—	5,285	41,535
	米州	66,486	16,747	—	16,747	83,233
その他	不動産業	235,493	21,107	—	21,107	256,600
	娯楽産業	101,701	4,472	—	4,472	106,173
	その他	576,041	26,214	—	26,214	602,255
買取債権		27,076	15,216	—	15,216	42,292
ファイナンス・リース		1,201,081	—	15,373	15,373	1,216,454
	日本	819,592	—	10,293	10,293	829,885
	海外	381,489	—	5,080	5,080	386,569
合計		3,555,853	101,034	22,008	123,042	3,678,895

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,336,223	12,240	5,636	17,876	1,354,099
	住宅ローン	1,072,625	5,044	2,745	7,789	1,080,414
	カードローン	241,132	3,895	789	4,684	245,816
	その他	22,466	3,301	2,102	5,403	27,869
法人向け営業貸付金		1,003,349	63,891	—	63,891	1,067,240
ノンリコースローン	日本	26,773	5,082	—	5,082	31,855
	米州	63,846	15,228	—	15,228	79,074
その他	不動産業	247,617	16,450	—	16,450	264,067
	娯楽産業	103,581	3,916	—	3,916	107,497
	その他	561,532	23,215	—	23,215	584,747
買取債権		21,704	13,840	—	13,840	35,544
ファイナンス・リース		1,193,003	—	14,542	14,542	1,207,545
	日本	812,859	—	9,139	9,139	821,998
	海外	380,144	—	5,403	5,403	385,547
合計		3,554,279	89,971	20,178	110,149	3,664,428

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金を含めていません。

当社および子会社では、すべてのクラスに共通し、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、経済状況が悪化した先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン・カードローン等を含んでいます）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期ごとにモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		3,229	9,825	13,054	1,330,353	9,825
	住宅ローン	1,672	6,503	8,175	1,059,786	6,503
	カードローン	704	1,202	1,906	243,225	1,202
	その他	853	2,120	2,973	27,342	2,120
法人向け営業貸付金		7,991	33,694	41,685	1,089,796	43,697
ノンリコースローン	日本	—	4,975	4,975	41,535	4,975
	米州	6,639	9,846	16,485	83,233	14,716
その他	不動産業	37	8,366	8,403	256,600	8,730
	娯楽産業	—	571	571	106,173	571
	その他	1,315	9,936	11,251	602,255	14,705
ファイナンス・リース		6,142	15,373	21,515	1,216,454	15,373
	日本	1,877	10,293	12,170	829,885	10,293
	海外	4,265	5,080	9,345	386,569	5,080
合計		17,362	58,892	76,254	3,636,603	68,895

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		3,634	8,487	12,121	1,354,099	8,487
	住宅ローン	1,661	4,963	6,624	1,080,414	4,963
	カードローン	661	1,192	1,853	245,816	1,192
	その他	1,312	2,332	3,644	27,869	2,332
法人向け営業貸付金		12,480	31,538	44,018	1,067,240	37,921
ノンリコースローン	日本	—	4,776	4,776	31,855	4,776
	米州	8,396	8,855	17,251	79,074	13,818
その他	不動産業	37	8,083	8,120	264,067	8,083
	娯楽産業	160	172	332	107,497	172
	その他	3,887	9,652	13,539	584,747	11,072
ファイナンス・リース		6,119	14,542	20,661	1,207,545	14,542
	日本	1,179	9,139	10,318	821,998	9,139
	海外	4,940	5,403	10,343	385,547	5,403
合計		22,233	54,567	76,800	3,628,884	60,950

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金および買取債権は含めていません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通し、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		1,214	883
	住宅ローン	142	80
	カードローン	597	442
	その他	475	361
法人向け営業貸付金		216	205
ノンリコースローン	米州	145	145
その他	その他	71	60
合計		1,430	1,088

当第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		1,427	1,059
	住宅ローン	11	11
	カードローン	626	461
	その他	790	587
法人向け営業貸付金		147	147
ノンリコースローン	米州	147	147
合計		1,574	1,206

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合があります。

前第1四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		57
	住宅ローン	16
	カードローン	27
	その他	14
法人向け営業貸付金		166
その他	その他	166
合計		223

当第1四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		41
	カードローン	24
	その他	17
合計		41

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合があります。

平成26年1月、会計基準書アップデート第2014-04号(居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの担保権の行使に伴う再分類—会計基準編纂書310-40(債権—債権者による問題債権のリストラクチャリング))が公表されました。このアップデートは、居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンについて、実質的な担保差押えまたは担保権の行使により債権者が居住用不動産を物理的に占有したとみなされる時点を明確化しています。さらに、このアップデートは、担保権が行使された居住用不動産の金額および差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの金額を開示することを要求しています。当社および子会社はこのアップデートを平成27年4月1日から適用しています。

上記アップデートに基づき、当第1四半期連結会計期間末現在において、担保権の行使により取得した居住用不動産はありません。また、差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの帳簿価額は404百万円です。

6 投資有価証券

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期売買目的有価証券 ※	1,190,131	1,042,956
売却可能有価証券	1,356,840	1,243,007
満期保有目的有価証券	115,599	115,881
その他の有価証券	183,687	181,981
合計	2,846,257	2,583,825

※ 短期売買目的有価証券には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、変額年金保険契約および変額保険契約の運用資産をそれぞれ1,165,347百万円および1,023,043百万円計上しています。

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に応じて損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ43,718百万円および34,838百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ42,838百万円および34,789百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価値を見積もることが実務上困難なためです。

一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる一部の持分証券について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる持分証券は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ8,168百万円および6,865百万円含んでいます。

一部の子会社は、その他の有価証券に含まれる一部の投資ファンドについて、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しています。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理し、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券は、公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ8,723百万円および9,208百万円含んでいます。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	517,500	10,127	△35	527,592
日本および海外の地方債	155,943	5,644	△110	161,477
社債	283,859	3,891	△137	287,613
特定社債	7,257	54	△31	7,280
米州のCMB S/RMB S	67,049	3,073	△146	69,976
その他資産担保証券等	147,308	1,286	△624	147,970
持分証券	104,096	52,568	△1,732	154,932
小計	1,283,012	76,643	△2,815	1,356,840
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	115,599	14,490	△112	129,977
合計	1,398,611	91,133	△2,927	1,486,817

	当第1四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	469,747	5,400	△1,154	473,993
日本および海外の地方債	157,147	3,103	△209	160,041
社債	318,012	3,185	△185	321,012
特定社債	5,901	46	—	5,947
米州のCMB S/RMB S	73,579	2,222	△278	75,523
その他資産担保証券等	65,047	1,538	△547	66,038
持分証券	93,233	48,045	△825	140,453
小計	1,182,666	63,539	△3,198	1,243,007
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	115,881	13,013	△715	128,179
合計	1,298,547	76,552	△3,913	1,371,186

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	5,407	△35	—	—	5,407	△35
日本および海外の地方債	44,782	△110	—	—	44,782	△110
社債	81,108	△58	6,363	△79	87,471	△137
特定社債	—	—	1,269	△31	1,269	△31
米州のCMB S/RMB S	9,754	△31	506	△115	10,260	△146
その他資産担保証券等	10,950	△304	8,127	△320	19,077	△624
持分証券	6,640	△1,723	585	△9	7,225	△1,732
小計	158,641	△2,261	16,850	△554	175,491	△2,815
満期保有目的有価証券：						
日本の国債等	4,889	△112	—	—	4,889	△112
合計	163,530	△2,373	16,850	△554	180,380	△2,927

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	103,615	△1,154	—	—	103,615	△1,154
日本および海外の地方債	76,037	△207	245	△2	76,282	△209
社債	117,365	△143	6,581	△42	123,946	△185
米州のCMB S/RMB S	25,781	△34	621	△244	26,402	△278
その他資産担保証券等	2,813	△113	11,586	△434	14,399	△547
持分証券	10,373	△788	1,498	△37	11,871	△825
小計	335,984	△2,439	20,531	△759	356,515	△3,198
満期保有目的有価証券：						
日本の国債等	19,514	△715	—	—	19,514	△715
合計	355,498	△3,154	20,531	△759	376,029	△3,913

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ197銘柄および249銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。

未実現評価損の生じている負債証券は、主に日本において発行された社債や特定目的会社が発行した特定社債ならびに米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券を含んでいます。

社債に関する未実現評価損は、主に市場金利の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

特定社債に関する未実現評価損は、裏付けとなる不動産からの回収見込み額の変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（裏付け不動産のパフォーマンスと価値、および当該社債の返済優先順位等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

米州のCMB S/RMB Sおよびその他資産担保証券に関する未実現評価損は、主に、クレジットスプレッドおよび利率の変化により生じています。これらの有価証券に信用損失が生じているかどうかを決定するために、当社および子会社は当該有価証券に適用される現行利回りで割引くことで、予想キャッシュ・フローの現在価値を見積もっています。キャッシュ・フローは債務不履行率、早期償還率、有価証券の返済優先順位といった多くの前提条件に基づき見積もられます。そして、信用損失は当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値とを比較することにより評価されます。これらの評価を踏まえた結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	100	1,949
その他の包括利益（税効果控除前）に計上された減損	—	—
期間損益に認識された減損額	100	1,949

前第1四半期連結累計期間において、一時的でない減損の総額は、その他の有価証券に関連するものです。また、当第1四半期連結累計期間において、一時的でない減損の総額は、持分証券およびその他の有価証券に関連するものです。

また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、会計基準編纂書320-10-35-34(投資－負債および持分証券－一時的でない減損の認識)に基づき期間損益に計上された、負債証券の一時的でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,991	2,633
期中増減	—	—
期末残高	1,991	2,633

また、当社および子会社は、上記の負債証券から生じた信用損失以外の一時的でない減損を、米州のCMB S/RMBSにつき計上しています。これらの減損には、一時的でない減損を期間損益認識した後の、当該負債証券の公正価値の変動による未実現評価損益の金額が含まれています。前連結会計年度末、税効果控除前金額で未実現評価益総額および未実現評価損総額にそれぞれ234百万円および58百万円を計上し、税効果控除後金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益および未実現評価損にそれぞれ149百万円および37百万円を計上しています。当第1四半期連結会計期間末現在、税効果控除前金額で未実現評価益総額および未実現評価損総額にそれぞれ269百万円および82百万円を計上し、税効果控除後金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益および未実現評価損にそれぞれ171百万円および52百万円を計上しています。

7 資産の証券化

当社および子会社はリース債権、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、S P E）に譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離され、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含み、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860（譲渡およびサービシング）および会計基準編纂書810（連結）の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のためのS P Eを連結しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において売却として会計処理した証券化取引はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過債権および減損した営業貸付金に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報、ならびに前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間における貸倒に関する定量的な情報は以下のとおりです。

	債権の元本合計 (百万円)		支払期日を90日経過した 債権の元本および 減損した営業貸付金 (百万円)		貸倒額 (百万円)	
	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
ファイナンス・リース投資	1,216,454	1,207,545	15,373	14,542	518	658
営業貸付金	2,478,054	2,478,854	107,669	95,607	2,740	3,194
連結財務諸表の残高	3,694,508	3,686,399	123,042	110,149	3,258	3,852
証券化により売却された ファイナンス・リース投資	894	827	—	—	—	—
管理されている資産と証券化 により売却された資産の合計	3,695,402	3,687,226	123,042	110,149	3,258	3,852

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産を、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他資産にそれぞれ18,376百万円および18,606百万円計上しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるサービス資産の増減額は、債権売却等による増加がそれぞれ722百万円および1,128百万円、償却等による減少がそれぞれ1,014百万円および1,245百万円、為替変動による増減がそれぞれ254百万円の減少および347百万円の増加です。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価値はそれぞれ27,676百万円および28,269百万円です。

8 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託（以下、S P E）を利用しています。

これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。会計基準編纂書810(連結)は、会計基準編纂書の適用範囲のS P Eの連結について取り扱っています。一般的に適用範囲のS P Eは、(a) リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b) リスクを負担する出資者がグループとして(1) その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2) 事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3) 期待残余利益を受け取る権利、を持っていません。会計基準編纂書の適用範囲の事業体は変動持分事業体（以下、V I E）と呼ばれます。

会計基準編纂書810(連結)に従い、当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
- ・ 当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン（当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力が複数の独立した当事者の間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該V I Eを連結していません。

当社および子会社に係るV I Eの情報は以下のとおりです。

① 連結対象V I E

前連結会計年度末

V I E種別	総資産 (百万円) ※1	総負債 (百万円) ※1	担保に供して いる資産 (百万円) ※2	コミットメント (百万円) ※3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	—	—	—	—
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	1,036	123	—	—
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	223,069	65,017	135,723	7,000
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	4,366	34	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	21,027	8,064	12,928	23,974
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	393,502	250,402	325,236	—
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	36,452	43,280	36,452	—
(h) 発電事業を行うためのV I E	84,242	31,236	30,227	173,560
(i) その他のV I E	202,708	99,545	187,065	—
合計	966,402	497,701	727,631	204,534

当第1四半期連結会計期間末

V I E種別	総資産 (百万円) ※1	総負債 (百万円) ※1	担保に供して いる資産 (百万円) ※2	コミットメント (百万円) ※3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	—	—	—	—
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	965	—	—	—
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	219,120	68,778	143,231	7,000
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	4,122	42	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	21,420	8,307	12,943	2,745
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	501,394	328,203	415,728	—
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	34,578	39,074	34,578	—
(h) 発電事業を行うためのV I E	96,759	40,240	39,300	171,368
(i) その他のV I E	192,852	95,205	181,626	—
合計	1,071,210	579,849	827,406	181,113

※1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、多くのV I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。

※2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産。

※3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額。

② 連結していないV I E

前連結会計年度末

V I E種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エク ス ポージャー (百万円) ※
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	32,421	—	2,091	9,551
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	325,429	14,084	26,283	50,017
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	3,038,819	—	28,584	55,940
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	—	—	—	—
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	1,100,830	—	8,064	8,139
(h) 発電事業を行うためのV I E	—	—	—	—
(i) その他のV I E	26,894	14	3,038	3,052
合計	4,524,393	14,098	68,060	126,699

当第1四半期連結会計期間末

V I E種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エク ス ポージャー (百万円) ※
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	32,421	—	2,091	9,551
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	287,451	4,776	15,793	30,317
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	—	—	—	—
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	—	—	—	—
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	2,374,629	—	31,449	80,546
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	—	—	—	—
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	1,035,149	—	8,411	8,468
(h) 発電事業を行うためのV I E	—	—	—	—
(i) その他のV I E	84,631	—	2,795	2,795
合計	3,814,281	4,776	60,539	131,677

※ 当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのVIE

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にVIEを利用します。VIEは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、VIEを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するVIEは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。VIEは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社が保有する連結していないVIEの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主にその他資産に計上しています。当社は、このようなVIEに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのVIE

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにVIEを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたVIEを設立し、出資を行います。VIEは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなVIEに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のVIEについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したVIEの資産は、主に関連会社投資に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないVIEの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券、関連会社投資およびその他資産に計上しています。当社および子会社はこれらのVIEの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。当社および子会社は、第三者がVIEに対して指図するパワーを有していることから、当該VIEを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のVIEに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該VIEを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのVIE

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためVIEを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなVIEの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでVIEを連結しています。

当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結しているVIEに対して、その返済資金を追加で拠出しています。前連結会計年度において、このような追加拠出の金額は5,628百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

四半期連結貸借対照表上、連結したVIEの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、オペレーティング・リース投資、事業用資産、社用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上していません。当社は、このようなVIEに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(d) 企業の再生支援事業のためのVIE

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにVIEを利用します。VIEは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなVIEの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてVIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるVIEの活動に対する影響力を有しているためVIEを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したVIEの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

(e) 有価証券投資を行うためのVIE

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なVIE、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのVIEは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のVIEについては、当社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるVIEの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したVIEの資産は、主に投資有価証券および関連会社投資に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。子会社は、このようなVIEに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないVIEの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このようなVIEに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に使途制限付現金、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に計上し、負債は、長期借入債務に計上しています。

(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B SおよびR M B Sを保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、当社の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当社の子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいません。

(h) 発電事業を行うためのV I E

当社および子会社は、発電事業を行う際にV I Eを利用しています。V I Eは、当社および子会社から出資を受け、取得または賃借した土地に太陽光パネルを設置し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなV I Eに対し出資持分の大部分を保有し、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいません。

(i) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものに、組合ストラクチャーがあります。また、当社の子会社は、上記(a)～(h)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、当社の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の飛行機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および貸付活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結財務諸表に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する影響力を有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。当社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

四半期連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金、オペレーティング・リース投資および社用資産に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、四半期連結貸借対照表上、出資は主に営業貸付金に計上しています。

9 関連会社投資

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	368,989	381,339
貸付金	9,098	8,529
合計	378,087	389,868

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、すべての関連会社の財務諸表を合算および要約したものは以下のとおりです(関連会社の経営成績の数値は、当社および子会社が投資した日以降の利用可能な財務諸表の期間について反映しています。)

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
経営成績：		
営業収益	318,074	354,745
税引前四半期純利益	27,938	48,755
四半期純利益	19,890	33,815
財政状態：		
総資産	5,823,189	7,177,413
負債合計	4,619,223	5,371,000
株主資本	1,203,966	1,806,413

前第1四半期連結累計期間において、当社は連結子会社であった韓国のエネルギー事業会社 STX Energy Co., Ltd. (現・GS E&R Corp. 以下、「STX Energy」)の普通株式の71.9%を第三者に譲渡しました。当社は引続き25%の持分を保有するため、前第1四半期連結累計期間より、STX Energyは当社の持分法適用関連会社になりました。この譲渡に伴い、前第1四半期連結累計期間において、支配持分の売却に伴う利益14,883百万円および継続保有する投資の公正価値再測定に伴う評価益1,329百万円を子会社・関連会社株式売却損益および清算損に計上しました。公正価値再測定においては、コントロールプレミアムを調整した売却金額に基づき、継続保有持分の評価を行っています。

10 償還可能非支配持分

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	53,177	66,901
償還可能非支配持分の償還額への調整	283	738
非支配持分との取引	791	371
包括利益		
四半期純利益	987	1,061
その他の包括利益(△損失)		
為替換算調整勘定	△805	1,425
その他の包括利益(△損失) 計	△805	1,425
包括利益 計	182	2,486
配当金	△1,576	—
期末残高	52,857	70,496

11 その他の包括利益累計額

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	38,651	△6,230	△31,949	△434	38
未実現有価証券評価損益 (税金相当額△2,537百万円控除後)	4,793				4,793
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額5,960百万円控除後)	△10,868				△10,868
確定給付年金制度 (税金相当額△185百万円控除後)		320			320
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額30百万円控除後)		△56			△56
為替換算調整勘定 (税金相当額580百万円控除後)			△11,057		△11,057
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額一百万円控除後)			—		—
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額261百万円控除後)				△1,061	△1,061
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△197百万円控除後)				779	779
その他の包括利益（△損失）計	△6,075	264	△11,057	△282	△17,150
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	221	121	△2,305	△26	△1,989
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	—	—	△805	—	△805
期末残高	32,355	△6,087	△39,896	△690	△14,318

当第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	50,330	△19,448	431	△940	30,373
未実現有価証券評価損益 (税金相当額△1,645百万円控除後)	4,950				4,950
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額6,898百万円控除後)	△12,231				△12,231
確定給付年金制度 (税金相当額366百万円控除後)		△982			△982
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△5百万円控除後)		82			82
為替換算調整勘定 (税金相当額△487百万円控除後)			10,996		10,996
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額一百万円控除後)			—		—
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額568百万円控除後)				△1,539	△1,539
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額△615百万円控除後)				1,656	1,656
その他の包括利益（△損失）計	△7,281	△900	10,996	117	2,932
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	28	△55	1,346	7	1,326
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益	—	—	1,425	—	1,425
期末残高	43,021	△20,293	8,656	△830	30,554

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	16,487	有価証券売却益および受取配当金
有価証券の売却により実現した利益	493	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	24	金融収益
有価証券の償却額	△175	生命保険料収入および運用益
その他	△1	有価証券評価損等
	16,828	税引前合計
	△5,960	税金相当額
	10,868	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	240	注記14「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	△140	注記14「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	△14	注記14「年金制度」を参照
	86	税引前合計
	△30	税金相当額
	56	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	7	金融収益／支払利息
為替予約	19	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	△1,002	金融収益／支払利息／その他の損益（純額）
	△976	税引前合計
	197	税金相当額
	△779	税金相当額控除後

当第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額 (百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	15,502	有価証券売却益および受取配当金
有価証券の売却により実現した利益	5,965	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	△49	金融収益
有価証券の償却額	△391	生命保険料収入および運用益
その他	△1,898	有価証券評価損等
	19,129	税引前合計
	△6,898	税金相当額
	12,231	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	258	注記14「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	△332	注記14「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	△13	注記14「年金制度」を参照
	△87	税引前合計
	5	税金相当額
	△82	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	2	金融収益／支払利息
為替予約	2,082	その他の損益 (純額)
通貨スワップ契約	△4,355	金融収益／支払利息／その他の損益 (純額)
	△2,271	税引前合計
	615	税金相当額
	△1,656	税金相当額控除後

12 当社株主資本等

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成26年5月22日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	30,117百万円
1株当たり配当額	23.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月3日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成27年5月20日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	47,188百万円
1株当たり配当額	36.00円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月3日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

(注) 平成27年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金77百万円が含まれています。

13 販売費および一般管理費

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	58,439	69,866
販売費	13,625	17,819
管理費	20,193	25,407
減価償却費	1,008	1,278
合計	93,265	114,370

14 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるといったものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
勤務費用	1,093	554	1,143	969
利息費用	290	574	263	440
年金資産の期待収益	△ 588	△ 931	△ 649	△ 1,158
過去勤務費用の当期償却額	△ 232	△ 8	△ 232	△ 26
年金数理上の純損失（純利益）の当期償却額	125	15	△ 5	337
移行時債務の当期償却額	13	1	12	1
期間純年金費用	701	205	532	563

15 生命保険事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の生命保険料収入および運用益の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入	38,322	49,284
生命保険事業にかかる運用益	2,106	19,030
合計	40,428	68,314

生命保険料収入は、再保険料収入を含み、支払再保険料を控除しています。当第1四半期連結累計期間における再保険料収入および支払再保険料はそれぞれ573百万円および3,195百万円です。

連結損益計算書上、生命保険費用に含まれている生命保険事業の給付および経費は契約期間にわたり保険料収入に対応するように計上しています。この処理を行うために将来の保険給付に備えて保険契約準備金を積み立てるとともに、契約時に一時に発生する募集費用（主として、代理店手数料、その他保険証券の発行および保険引き受けに係る諸経費）の繰延および償却を行っています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償却した繰延募集費用はそれぞれ2,718百万円および2,931百万円です。

当第1四半期連結累計期間において、変額年金保険契約および変額保険契約の契約者のために運用する資産から生じる売却損益および評価損益16,821百万円（純額）を生命保険料収入および運用益として計上し、当該保険契約に係る最低保証リスクの一部を経済的にヘッジする目的で保有する先物契約、為替予約およびオプション契約から生じる損失それぞれ1,752百万円、456百万円および938百万円の合計3,146百万円の損失（純額）を生命保険料収入および運用益のマイナスとして計上しています。また、当第1四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択した当該保険契約全体の公正価値の変動152,917百万円および当該保険契約の保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用154,571百万円を相殺した金額1,654百万円を生命保険費用として計上しています。当該保険契約に係る最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため、一部の再保険契約に対して公正価値オプションを選択し、当第1四半期連結累計期間に当該再保険契約の公正価値の変動2,817百万円を生命保険費用に計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間において、当該事項はありませんでした。

16 長期性資産評価損

会計基準編纂書360(有形固定資産)に従って、当社および子会社は、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた資産について回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回る場合には、公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積られる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ2,738百万円および822百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。

なお、前第1四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で2,416百万円、海外事業部門で322百万円、当第1四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産事業部門で788百万円、事業投資事業部門で22百万円、海外事業部門で12百万円です。

詳細は以下のとおりです。

オフィスビル

前第1四半期連結累計期間において、見積将来キャッシュ・フローが減少した1物件について1,795百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の1物件および物件の見積将来キャッシュ・フローが減少した1物件についてそれぞれ47百万円および12百万円の評価損を計上しました。

商業施設

前第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。当第1四半期連結累計期間において、見積将来キャッシュ・フローが減少した2物件について741百万円の評価損を計上しました。

賃貸マンション

前第1四半期連結累計期間において、保有目的を変更した1物件について621百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。

開発中および未開発の土地

前第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の案件について22百万円の評価損を計上しました。

その他

前第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、上記以外の不動産に関して、主に運営成績が悪化しキャッシュ・フローが減少したことにより、帳簿価額が割引前見積将来キャッシュ・フローを超過したため、322百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。

17 非継続事業

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示—会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要求しています。当社および子会社は、平成26年4月1日より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、上記アップデートに基づき、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる事業の処分や売却予定への分類はありませんでした。

会計基準書アップデート第2014-08号の適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、前第1四半期連結累計期間において、平成26年3月31日時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、四半期連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

当社は、平成26年3月期において外食事業および食品事業を営む国内子会社のうち、食品事業に関して事業の売却を行うことを意思決定しました。前第1四半期連結累計期間において、当該国内子会社の食品事業に関する利益を、101百万円計上しています。前連結会計年度において当該事業売却の手続きが完了したため、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上、当該国内子会社の食品事業についての資産および負債はありません。

当社および子会社は、賃貸用の商業ビルやオフィスビルなど様々な不動産を所有しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益として報告している賃貸不動産に関する売却損益はありません。さらに、四半期連結貸借対照表上、売却目的保有に分類される不動産に関して、前連結会計年度末のオペレーティング・リース投資に24,619百万円、事業用資産に2,873百万円、その他資産に689百万円を計上し、また当第1四半期連結会計期間末のオペレーティング・リース投資に44,115百万円、事業用資産に3,159百万円、その他資産に10,266百万円を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の非継続事業からの損益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	2,214	—
非継続事業からの損益 ※	101	—
法人税等	△36	—
非継続事業からの損益(税効果控除後)	65	—

※ 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益に含まれている売却損益はありません。

18 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間において、6,628千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含んでいません。

当第1四半期連結累計期間において、4,457千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含んでいません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	65,881	81,510

	前第1四半期連結累計期間 (千株)	当第1四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	1,309,826	1,308,774
希薄化効果： ストックオプションの権利行使	1,805	1,243
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,311,631	1,310,017

	前第1四半期連結累計期間 (円)	当第1四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	50.30	62.28
希薄化後	50.23	62.22

(注) 当第1四半期連結累計期間において、役員報酬BIP信託として保有する当社株式2,153,800株は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式に含めています。

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下落しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。また当社の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変動保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために、オプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用しています。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のメディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。なお、海外子会社が現地通貨建て以外でメディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、子会社は外貨建ての長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

(c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用しています。

(d) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主として先物契約を利用したトレーディング活動を行っています。そのため株価、金利、為替等のさまざまな市場の価格変動リスクにさらされていますが、これらのリスクについて社内指標を用いて一定のレベル内にあることを確認し、継続の可否等を決定しています。また、当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)のヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。また、当社の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジする目的でオプション契約、先物契約および為替予約を保有しています。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動—開示)は、表形式によるデリバティブの公正価値およびそれらの損益、デリバティブ契約における信用リスクに関連した偶発特性に関する情報を開示することを要求しています。

前第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	△62	金融収益／支払利息	7	—	—
為替予約	279	その他の損益（純額）	19	—	—
通貨スワップ契約	△1,539	金融収益／支払利息／ その他の損益（純額）	△1,002	その他の損益（純額）	△11

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△324	金融収益／支払利息	344	金融収益／支払利息
為替予約	1,059	その他の損益（純額）	△1,059	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	△1,091	その他の損益（純額）	1,091	その他の損益（純額）
外貨建の長期借入債務	196	その他の損益（純額）	△196	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	2,534	—	—	—	—
現地通貨建の借入金 および社債	4,931	—	—	—	—

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
先物契約	△5	有価証券売却益および受取配当金
為替予約	3	有価証券売却益および受取配当金
クレジット・デリバティブの買建／売建	△62	その他の損益（純額）
オプションの売建、その他	△356	その他の損益（純額）

当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	97	金融収益／支払利息	2	—	—
為替予約	△331	その他の損益（純額）	2,082	—	—
通貨スワップ契約	△1,873	金融収益／支払利息／ その他の損益（純額）	△4,355	その他の損益（純額）	66

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	△187	金融収益／支払利息	187	金融収益／支払利息
為替予約	△1,969	その他の損益（純額）	1,969	その他の損益（純額）
通貨スワップ契約	△227	その他の損益（純額）	227	その他の損益（純額）
外貨建の長期借入債務	△12	その他の損益（純額）	12	その他の損益（純額）

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	△16,423	—	—	—	—
現地通貨建の借入金 および社債	△6,859	—	—	—	—

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	5	その他の損益（純額）
先物契約	△1,674	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
為替予約	△382	有価証券売却益および受取配当金 生命保険料収入および運用益 ※
クレジット・デリバティブの買建	122	その他の損益（純額）
オプションの買建／売建、その他	△1,091	その他の損益（純額） 生命保険料収入および運用益 ※

※ 上表における先物契約、為替予約およびオプションの買建／売建、その他には、当第1四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約、為替予約およびオプションの買建から生じる損失を含んでいます（注記15「生命保険事業」参照）。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	296,464	890	その他資産	1,094	その他負債
先物契約、為替予約	581,510	5,281	その他資産	11,016	その他負債
通貨スワップ契約	104,058	6,411	その他資産	9,788	その他負債
外貨建の長期借入債務	258,313	—	—	—	—
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ	3,000	—	—	127	その他負債
オプションの買建/売建、 その他 ※	441,586	12,103	その他資産	6,177	その他負債
先物契約、為替予約 ※	111,309	438	その他資産	1,252	その他負債
クレジット・デリバティブの 買建	9,013	—	—	165	その他負債

※ 上表におけるオプションの買建/売建、その他および先物契約、為替予約には、前連結会計年度末、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約の想定元本それぞれ265,094百万円、34,586百万円および13,415百万円を含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建および為替予約の公正価値それぞれ3,888百万円および92百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値それぞれ690百万円および60百万円を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	242,924	665	その他資産	1,060	その他負債
先物契約、為替予約	741,524	3,483	その他資産	12,483	その他負債
通貨スワップ契約	101,369	7,962	その他資産	9,067	その他負債
外貨建の長期借入債務	221,817	—	—	—	—
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	3,000	—	—	122	その他負債
オプションの買建/売建、 その他 ※	373,809	8,476	その他資産	3,617	その他負債
先物契約、為替予約 ※	107,669	1,128	その他資産	431	その他負債
クレジット・デリバティブの 買建	12,245	107	その他資産	149	その他負債

※ 上表におけるオプションの買建/売建、その他および先物契約、為替予約には、当第1四半期連結会計期間末現在、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有するオプションの買建、先物契約および為替予約の想定元本それぞれ211,172百万円、40,576百万円および11,527百万円を含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産にはオプションの買建、先物契約および為替予約の公正価値それぞれ2,949百万円、438百万円および104百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値それぞれ30百万円および6百万円を含んでいます。

デリバティブ契約の中には当社が主要な格付機関による一定の投資適格信用格付を維持することを要求する条項を含んでいるものがあります。

格付が投資適格を下回る場合、当該条項に違反することになり、デリバティブの取引相手先は純額で負債ポジションにあるデリバティブに対して即座の支払いを要求できます。

当第1四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性のあるデリバティブで負債ポジションにあるものはありません。

20 資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債等に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 ※1		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	25,123	△2,858	22,265	—	△3,888	18,377
売戻条件付有価証券 買入取引、担保付有 価証券借入取引およ び類似の取引 ※2	9,915	△9,915	—	—	—	—
資産合計	35,038	△12,773	22,265	—	△3,888	18,377
デリバティブ負債	29,619	△2,858	26,761	—	△277	26,484
買戻条件付有価証券 売却取引、担保付有 価証券貸付取引およ び類似の取引 ※2	10,590	△9,915	675	—	—	675
負債合計	40,209	△12,773	27,436	—	△277	27,159

当第1四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 ※1		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	21,821	△3,951	17,870	—	△2,949	14,921
売戻条件付有価証券 買入取引、担保付有 価証券借入取引およ び類似の取引 ※2	7,369	△7,369	—	—	—	—
資産合計	29,190	△11,320	17,870	—	△2,949	14,921
デリバティブ負債	26,929	△3,951	22,978	—	△238	22,740
買戻条件付有価証券 売却取引、担保付有 価証券貸付取引およ び類似の取引 ※2	7,421	△7,369	52	—	—	52
負債合計	34,350	△11,320	23,030	—	△238	22,792

※1 法的拘束力のあるマスターネットティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

※2 売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しています。買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しています。

21 金融商品の見積公正価値

以下の情報は金融商品の連結財務諸表上の帳簿価額と、市場価額または公正価値との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、子会社および関連会社投資、年金債務、投資契約に区分されない保険契約や再保険契約を含んでいません。なお、デリバティブについては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

前連結会計年度末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
資産：					
短期売買目的有価証券	1,190,131	1,190,131	50,902	1,139,229	—
現金および現金等価物	827,518	827,518	827,518	—	—
使途制限付現金	85,561	85,561	85,561	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	2,420,932	2,439,904	—	231,565	2,208,339
投資有価証券：					
時価評価可能	1,481,162	1,495,540	130,519	1,239,124	125,897
時価評価不可能 ※1	174,964	174,964	—	—	—
その他資産					
定期預金	13,761	13,761	—	13,761	—
デリバティブ資産 ※2	22,265	22,265	—	—	—
再保険貸（投資契約）	115,116	116,229	—	—	116,229
負債：					
短期借入債務	284,785	284,785	—	284,785	—
預金	1,287,380	1,288,419	—	1,288,419	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	298,132	303,359	—	—	303,359
長期借入債務	4,132,945	4,117,259	—	1,417,687	2,699,572
その他負債					
デリバティブ負債 ※2	26,761	26,761	—	—	—

※1 投資有価証券のうち174,964百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

※2 取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間末

	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
資産：					
短期売買目的有価証券	1,042,956	1,042,956	51,153	991,803	—
現金および現金等価物	887,332	887,332	887,332	—	—
使途制限付現金	88,693	88,693	88,693	—	—
営業貸付金（貸倒引当金控除後）	2,424,128	2,434,058	—	236,886	2,197,172
投資有価証券：					
時価評価可能	1,368,096	1,380,394	119,313	1,136,334	124,747
時価評価不可能 ※1	172,773	172,773	—	—	—
その他資産					
定期預金	20,414	20,414	—	20,414	—
デリバティブ資産 ※2	17,870	17,870	—	—	—
再保険貸（投資契約）	114,752	115,754	—	—	115,754
負債：					
短期借入債務	282,541	282,541	—	282,541	—
預金	1,311,742	1,312,065	—	1,312,065	—
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	306,926	310,866	—	—	310,866
長期借入債務	4,132,825	4,129,812	—	1,380,877	2,748,935
その他負債					
デリバティブ負債 ※2	22,978	22,978	—	—	—

※1 投資有価証券のうち172,773百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

※2 取引相手毎の相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

公正価値のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

公正価値の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価値は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もっています。

現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価値と見なしています。

営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価値と見なしています。また、買取債権についても、帳簿価額（貸倒引当金控除後）が債権の回収価値を適切に反映していると考えられるため、帳簿価額を合理的な公正価値と見なしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価値の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利子率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。

投資有価証券

公正価値を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券（特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く）は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価値の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき、公正価値の見積もりを行っています（注記3「公正価値測定」参照）。満期保有目的有価証券については、主に公表市場価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、1株当たり純資産価値または割引キャッシュ・フロー法を基に公正価値を見積もっています。それ以外のその他の有価証券（主に、市場性のない株式および優先出資証券）については、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価値は見積もれません。

預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価値と見なしています。定期預金の公正価値の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価値と見なしています。中長期の固定金利借入債務の公正価値の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残余期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価値の見積もりを行っています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価値を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価値とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価値の見積もりには、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

再保険貸および保険契約債務および保険契約者勘定

一部の子会社は、死亡リスクや罹病リスクにさらされていないため投資契約に区分される、定額年金保険契約、変額年金保険契約および変額保険契約、再保険契約を保有しています。これらの契約の公正価値の見積もりには、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

22 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ22,500百万円および19,718百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
一年以内	18,774	8,568
一年超	67,134	66,842
合計	85,908	75,410

当社および子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結し、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ3,447百万円および4,208百万円の賃借料を支払っています。

当社および子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ1,003百万円および1,105百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
一年以内	3,933	4,032
一年超	6,570	6,712
合計	10,503	10,744

当社および子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結び、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ89,500百万円および106,523百万円です。

当社および子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ370,378百万円および355,130百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)に従い、会計基準編纂書460に該当する保証契約の公正価値を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	保証の 支払限度額 (百万円)	保証債務の 帳簿価額 (百万円)	契約の 最長期限	保証の 支払限度額 (百万円)	保証債務の 帳簿価額 (百万円)	契約の 最長期限
事業性資金債務保証	439,253	4,959	平成34年	345,630	5,013	平成35年
譲渡債権保証	213,099	2,357	平成57年	215,307	2,202	平成58年
一般個人ローン保証	117,153	11,773	平成30年	127,098	12,838	平成30年
住宅ローン保証	59,743	6,422	平成63年	28,211	6,269	平成63年
その他	2,963	28	平成36年	1,702	28	平成36年
合計	832,211	25,539	—	717,948	26,350	—

事業性資金債務保証：当社および子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されている契約が含まれています。当該保証の前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証契約の総額は1,204,000百万円および1,309,000百万円であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、1,016百万円および1,066百万円です。当該保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定され、上述した保証契約の総額より小さな金額となっています。保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されていない契約については、契約期間内における保証の支払限度額が予め金融機関と取り決めた保証枠を基に算定されます。このため、当該支払限度額には将来発生し得る保証の額が含まれ、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における実行済みの保証残高より大きな金額となっています。また、実行済みの保証残高には保証履行時に当社が一時的に負担する金融機関が負担すべき金額が含まれ、金融機関と精算を行うまでの期間、金融機関への信用リスクを内包しています。金融機関への信用リスクを除く当社の実質的な保証履行額は、金融機関と予め取り決めた分担方法に基づき当社が負担する金額に限定されています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、ファニーメイのDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引き受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証し、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

一般個人ローン保証：子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。子会社は、それらのローンの延滞が主として1ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

住宅ローン保証：当社および子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において当社の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

訴訟

当社および子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係わっていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記8「変動持分事業体」に記載の連結しているVIEが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在に、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	95,883	128,987
投資有価証券	162,239	186,994
事業用資産	19,308	9,758
その他資産等	39,118	29,623
合計	316,548	355,362

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、投資有価証券等をそれぞれ24,698百万円および25,359百万円、主に取引保証金として差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

23 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

なお、これまでセグメント収益はセグメント間取引を調整した後の金額で表示していましたが、セグメント間取引は増加傾向にあることから、前第3四半期連結会計期間よりセグメント間取引を含んだセグメント収益を表示する方法に変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント収益は当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。しかし、この変更がセグメント収益に与える影響は軽微です。

また、注記2「重要な会計方針 (ah) 会計期間の差異解消」に記載されているとおり、前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により過年度のセグメント情報を遡及的に調整しています。

6セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	融資事業、リース事業、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業
不動産事業部門	不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業
事業投資事業部門	環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業
リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	19,423	65,059	47,542	97,834	69,781	127,551	427,190
セグメント利益	5,852	11,014	10,847	5,432	28,954	39,653	101,752

当第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	27,558	67,520	50,349	229,187	83,811	147,173	605,598
セグメント利益	12,377	11,687	14,451	26,159	21,619	34,486	120,779

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融 サービス 事業部門 (百万円)	メンテナンス リース 事業部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	事業投資 事業部門 (百万円)	リテール 事業部門 (百万円)	海外 事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	1,132,468	662,851	835,386	660,014	3,700,635	2,178,895	9,170,249
当第1四半期連結会計期間末	1,076,103	674,964	802,454	593,145	3,562,654	2,209,357	8,918,677

これらの表で報告されているセグメント情報は、連結損益計算書において非継続事業からの損益として分類された取引も含んでいます。

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益、非継続事業からの損益および一部の変動持分事業体（V I E）の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。また、セグメント情報では当社株主に帰属する損益（税引前）で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する当期純利益はセグメント損益に含んでいません。一方、非継続事業からの損益は、当社の営業活動の一部であるためセグメント損益に含めています。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含んでいません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および非継続事業からの損益は税引前のベースに修正しています。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の有価証券評価損、長期性資産評価損や為替差損益（その他の損益（純額）に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産、関連会社投資、棚卸資産、賃貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、事業用資産前渡金（その他資産に含まれる）、企業結合に伴う営業権およびその他の無形資産（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費をセグメント損益に含めていますが、対応する資産はセグメント資産に含めていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

会計基準編纂書810(連結)に基づいて連結対象となっているV I Eのうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上し、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。

なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	427,190	605,598
本社部門保有の資産にかかる収入	1,705	4,391
一部のV I Eが保有する資産にかかる収入	2,806	1,381
内部取引消去	△4,152	△5,246
非継続事業からの営業収益	△2,214	—
四半期連結財務諸表上の営業収益	425,335	606,124
セグメント利益		
セグメント利益合計	101,752	120,779
本社部門の損益	△2,460	△234
一部のV I Eの資産および負債にかかる損益	3,222	122
非継続事業からの利益(税効果控除前)	△101	—
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益(税効果控除後)	2,085	3,249
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	104,498	123,916

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	9,170,249	8,918,677
現金および現金等価物・使途制限付現金	913,079	976,025
貸倒引当金	△72,326	△69,442
受取手形、売掛金および未収入金	348,404	336,049
その他の本社資産	789,636	731,078
一部のV I Eが保有する資産	294,586	359,658
四半期連結財務諸表の総資産	11,443,628	11,252,045

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	四半期連結財務 諸表との調整 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	297,344	38,124	92,081	△2,214	425,335
税引前四半期純利益	62,621	9,168	32,810	△101	104,498

当第1四半期連結累計期間					
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	四半期連結財務 諸表との調整 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	454,742	61,015	90,367	—	606,124
税引前四半期純利益	89,142	10,744	24,030	—	123,916

- (注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
- 2 上記の所在地別情報には、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
- 3 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間で「米州地域」22,327百万円および29,015百万円、「その他海外」18,149百万円および19,759百万円となります。

会計基準編纂書280(セグメント情報)は企業全体の情報として、製品・サービス別の外部顧客からの収益の開示を要求しています。連結損益計算書の営業収益は取引別に分類されているため、要求されている情報を含んでいます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。

- 24 重要な後発事象
該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 当社は平成27年5月20日開催の取締役会において、平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。
- | | |
|------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 47,188百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 36.00円 |
- (2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 小島 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 (大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井上 亮および最高財務責任者 小島 一雄は、当社の第53期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。